

昭和62年度

特別会計予算書 および 説明書

日野市立図書館 81-7354



1543552

日 野 市

	次に記した日までに返して下さい。	
	87.11.21 88.11.25	
議案第29号	目	1頁
議案第30号	ニ	57頁
議案第31号	お問合せ・ご連絡は 中央図書館 電話代 81-7354 ひまわり号 電話 81-4744 多摩平児童図書館 電話 91-7322 高幡図書館 電話 84-0467 日野図書館 電話 83-2561 社会教育センター図書館 電話 91-7772 平山図書館 電話 91-7309 百草台児童図書館 電話呼 85-1111 市政図書室(市役所内) (内490)	101頁
議案第32号		145頁
議案第33号	受託水道事業特別会計予算	185頁
議案第34号	農業共済事業特別会計予算	211頁
議案第35号	老人保健特別会計予算	245頁
議案第36号	仲田緑地用地特別会計予算	267頁

目次

議案第29号	国民健康保険特別会計予算	1頁
議案第30号	土地区画整理事業特別会計予算	57頁
議案第31号	下水道事業特別会計予算	101頁
議案第32号	市立総合病院事業会計予算	145頁
議案第33号	受託水道事業特別会計予算	185頁
議案第34号	農業共済事業特別会計予算	211頁
議案第35号	老人保健特別会計予算	245頁
議案第36号	仲田緑地用地特別会計予算	267頁

昭和 62 年 度

国民健康保険特別会計予算書

昭和 62 年 3 月 3 日 提出

出納市長 山崎 隆夫

1243225

議案第 29 号

昭和 62 年度 日野市国民健康保険特別会計予算

昭和 62 年度 日野市国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,674,783 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

昭和 62 年 3 月 5 日 提出

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1. 国 民 健 康 保 険 税		1,305,744 千円
	1. 国 民 健 康 保 険 税	1,305,744
2. 国 庫 支 出 金		1,229,714
	1. 国 庫 負 担 金	1,196,739
	2. 国 庫 補 助 金	32,975
3. 療 養 給 付 費 交 付 金		577,551
	1. 療 養 給 付 費 交 付 金	577,551
4. 都 支 出 金		135,000
	1. 都 補 助 金	135,000
5. 共 同 事 業 交 付 金		1
	1. 共 同 事 業 交 付 金	1
6. 繰 入 金		415,763
	1. 繰 入 金	415,763
7. 繰 越 金		2,000
	1. 繰 越 金	2,000
8. 諸 収 入		9,010
	1. 延 滞 金、加 算 金 料 及 び 過	5,503
	2. 預 金 利 子	500
	3. 雑 入	3,007
歳 入 合 計		3,674,783

歳 出

款	項	金 額
1. 総 務 費		123,537 千円
	1. 総 務 管 理 費	93,644
	2. 徴 税 費	28,235
	3. 運 営 協 議 会 費	1,658
2. 保 険 給 付 費		2,406,963
	1. 療 養 諸 費	2,173,551
	2. 高 額 療 養 費	192,900
	3. 助 産 費	32,760
	4. 葬 祭 費	7,200
	5. 育 児 手 当 金	552
3. 老 人 保 健 拠 出 金		1,128,332
	1. 老 人 保 健 拠 出 金	1,128,332
4. 共 同 事 業 拠 出 金		24
	1. 共 同 事 業 拠 出 金	24
5. 保 健 施 設 費		7,376
	1. 保 健 施 設 費	7,376
6. 諸 支 出 金		5,551
	1. 償 還 金 及 び 還 付 金	5,551
7. 予 備 費		3,000
	1. 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		3,674,783

昭和 62 年 度

国民健康保険特別会計 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	1,305,744	979,632	326,112
2. 国庫支出金	1,229,714	1,232,034	△2,320
3. 療養給付費交付金	577,551	428,464	149,087
4. 都支出金	135,000	114,000	21,000
5. 共同事業交付金	1	1	0
6. 繰入金	415,763	388,599	27,164
7. 繰越金	2,000	2,000	0
8. 諸収入	9,010	9,506	△496
歳入合計	3,674,783	3,154,236	520,547

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総務費	123,537	115,591	7,946	60,246	0	0	63,291
2. 保険給付費	2,406,963	2,119,922	287,041	696,757	0	993,313	716,893
3. 老人保健拠出金	1,128,332	903,821	224,511	607,709	0	0	520,623
4. 共同事業拠出金	24	60	△36	0	0	0	24
5. 保健施設費	7,376	6,841	535	0	0	0	7,376
6. 諸支出金	5,551	5,001	550	0	0	0	5,551
7. 予備費	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000
歳出合計	3,674,783	3,154,236	520,547	1,364,712	0	993,313	1,316,758

2. 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.一般被保険者 国民健康保険税	1,136,468	870,184	266,284	1.現年課税分	1,072,486
				2.滞納繰越分	63,982
2.退職被保険者等 国民健康保険税	169,276	109,448	59,828	1.現年課税分	163,446
				2.滞納繰越分	5,830
計	1,305,744	979,632	326,112		

説	明
調定見込額	1,178,557,000円×収入歩合91% 1,072,486
調定見込額	213,275,000円×収入歩合30% 63,982
調定見込額	170,257,000円×収入歩合96% 163,446
調定見込額	7,288,000円×収入歩合80% 5,830

(款 国民健康保険税)

(款) 2. 国庫支出金
(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 事 務 費 金 負 担 金	千円 60,247	千円 58,268	千円 1,979	1. 現 年 度 分	千円 60,246
				2. 過 年 度 分	1
2. 療 養 給 付 費 等 負 担 金	1,136,492	1,011,279	125,213	1. 現 年 度 分	1,136,491
				2. 過 年 度 分	1
計	1,196,739	1,069,547	127,192		

説 明
法第69条に係わる負担金 1,800円×年間平均被保険者数33,470人 科目存置
法第70条に係わる負担金 基本額 1,611,264,000円×40 % 老人保健医療費拠出金負担金 基本額 1,118,151,000円×10 / 7×0.77×40 % 科目存置

(款) 2. 国庫支出金
(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.助産費補助金	10,920	9,200	1,720	1.助産費補助金	10,920
2.財政調整交付金	22,055	153,287	△ 131,232	1.財 政 調 整 交 付 金	22,055
計	32,975	162,487	△ 129,512		

説	明
助産費補助金	
基本額 130,000円 × 252件 × 1/3	10,920
保険税軽減費交付金	
6割対象	18,018
平等割 3,240円 × 80 / 100 × 2,230世帯	5,780
均等割 4,608円 × 80 / 100 × 3,320人	12,238
4割対象	3,037
平等割 2,160円 × 80 / 100 × 350世帯	604
均等割 3,072円 × 80 / 100 × 990人	2,433
診療報酬明細書点検効果分等	1,000

(款)	3. 療養給付費交付金
(項)	1. 療養給付費交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.療 養 給 付 費 金 交 付	円 577,551	円 428,464	円 149,087	1.現 年 度 分	円 577,550
				2.過 年 度 分	1
計	577,551	428,464	149,087		

説		明	
		千円	
退職被保険者等療養給付費交付金			
基本額	746,826,000円 - 169,276,000円		577,550
科目存置			1

(款) 4. 都支出金
(項) 1. 都補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.都 補 助 金	135,000	114,000	21,000	1.都 補 助 金	135,000
計	135,000	114,000	21,000		

説	明
市町村国保事業交付金	135,000

(款) 5. 共同事業交付金
(項) 1. 共同事業交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.共同事業交付金	円 1	円 1	円 0	1.共 同 事 業 交 付 金	円 1
計	1	1	0		

説	明
科目存置	冊 1

(款)	6.	繰入金
(項)	1.	繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.一般会計繰入金	千円 415,763	千円 388,599	千円 27,164	1.一 般 会 計 繰 入 金	千円 415,763
計	415,763	388,599	27,164		

説	明
一般会計繰入金	415,763

(款 繰 入 金)

(款)	7.	繰越金
(項)	1.	繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.療 養 給 付 費 交付金繰越金	1,000	1,000	0	1.療 養 給 付 費 交付金繰越金	1,000
2.そ の 他 繰 越 金	1,000	1,000	0	1.その他繰越金	1,000
計	2,000	2,000	0		

説	明	
療養給付費交付金繰越金		1,000
その他繰越金		1,000

(款) 8. 諸 収 入
(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.一般被保險者 延 滯 金	5,100	5,100	0	1.一般被保險者 延 滯 金	5,100
2.退職被保險者 等 延 滯 金	400	400	0	1.退職被保險者 等 延 滯 金	400
3.一般被保險者 加 算 金	1	1	0	1.一般被保險者 加 算 金	1
4.退職被保險者 等 加 算 金	1	1	0	1.退職被保險者 等 加 算 金	1
5.過 料	1	1	0	1.過 料	1
計	5,503	5,503	0		

説	明	
一般被保険者保険税延滞金		5,100
退職被保険者等保険税延滞金		400
科目存置		1
科目存置		1
科目存置		1

(款 諸 收 入)

(款) 8. 諸 収 入
(項) 2. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 預 金 利 子	500	1,000	△ 500	1. 預 金 利 子	500
計	500	1,000	△ 500		

説 明
預金利子 500

(款 諸 収 入)

(款) 8. 諸 収 入
(項) 3. 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 一 般 被 保 険 者 第 三 者 納 付 金	2,000	2,000	0	1. 一 般 被 保 険 者 第 三 者 納 付 金	2,000
2. 退 職 被 保 険 者 等 第 三 者 納 付 金	1	1	0	1. 退 職 被 保 険 者 等 第 三 者 納 付 金	1
3. 一 般 被 保 険 者 返 納 金	1,000	1,000	0	1. 一 般 被 保 険 者 返 納 金	1,000
4. 退 職 被 保 険 者 等 返 納 金	5	1	4	1. 退 職 被 保 険 者 等 返 納 金	5
5. 雑 入	1	1	0	1. 雑 入	1
計	3,007	3,003	4		

説 明
一般被保険者第三者行為に伴う納付金 2,000
科目存置 1
一般被保険者療養給付費返納金 1,000
退職被保険者等返納金 5
科目存置 1

(款 諸 収 入)

3. 歳 出

(款) 1. 総務費
(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 一般管理費	千円 91,824	千円 90,232	千円 1,592	千円 60,246	千円 0	千円 0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 31,578		千円	千円
			。国保事業一般事務経費
	2. 給料	38,940	一 般 職 13 人
	3. 職員手当等	30,645	
	4. 共 済 費	5,430	職員共済組合負担金ほか
	9. 旅 費	291	普通旅費 121 特別旅費 170 連合会多摩支部研究会 45 多摩南地区運協会会長研修会 67 運営協議会委員視察研修随員 58
	10. 交 際 費	50	国保事業に伴う交際費 50
	11. 需 用 費	1,150	消耗品費 719 消耗文具費 29 消耗器材費 290 購 読 料 400 食 糧 費 連絡会賄ほか 15 印刷製本費 封 筒 ほか 406 修繕料 電 卓 ほか 10
	12. 役 務 費	580	郵 便 料 被保険者証送付ほか 580
	13. 委 託 料	14,704	診療報酬明細書処理 14,443 退職者医療制度事務 4,050円×1人×42日 171 保険証更新事後処理事務 4,050円×1人×22日 90
	18. 備品購入費	13	電 卓 1 台 13

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
(一般管理費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2.連合会負担金	1,820	1,777	43	0	0	0
計	93,644	92,009	1,635	60,246	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円		千円	千円
	19.負担金、補助及び交付金	21	負 担 金 関東甲信静地区国保事務研究会 5 南多摩公営国保医師会連絡協議会 10 全国都市国保主管課長研究協議会 3 多摩事務研究会 3
1,820	19.負担金、補助及び交付金	1,820	連合会負担金 被保険者割 36.63 円×33,470人 1,227 事務費割 38,478,497円×15.40 / 1,000 593
33,398			

(款 総 務 費)

(款) 1. 総務費
(項) 2. 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 賦課徴収費	千円 25,260	千円 19,916	千円 5,344	千円 0	千円 0	千円 0
2. 納税奨励費	2,975	2,878	97	0	0	0
計	28,235	22,794	5,441	0	0	0

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
千円 25,260		千円	千円
	11. 需用費	1,548	。保険税賦課徴収経費 消耗品費 179 消耗器材費 106 購読料 73 印刷製本費 封筒ほか 1,339 被服費 30
	12. 役務費	4,787	郵便料 納税通知ほか 4,217 手数料 570 郵便振替 延滞分 2,000円×12月 24 現年分 45,500円×12月 546
	13. 委託料	18,903	国保税賦課徴収計算事務 17,931 国保税事務 4,050円×2人×120日 972
	18. 備品購入費	22	ラックワゴン 1台 22
2,975	19. 負担金、補助及び交付金	2,975	。納税奨励経費 補助金 納税組合 調定額 117,487,000円×2.5/100 2,938 組合長 60円×610世帯 37
28,235			

(款) 1. 総務費
(項) 3. 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1.運営協議会費	千円 1,658	千円 788	千円 870	千円 0	千円 0	千円 0
計	1,658	788	870	0	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 1,658		千円	千円
	1.報 酬	1,078	。国保運営協議会経費 国保運営協議会委員 7,700円×14人×10回 1,078
	9.旅 費	500	費用弁償 国保運営協議会視察研修 418 多摩南地区国保運営協議会会長 視察研修 67 会議出席 15
	11.需 用 費	70	食 糧 費 会 議 賄 70
	19.負担金、補助及び交付金	10	負 担 金 多摩南地区国保運営協議会会長会 8 多摩地区国保運営協議会連絡協議会 2
1,658			

(款) 2. 保険給付費
(項) 1. 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 一般被 保険者 療 養 給付費	1,425,000	1,381,924	43,076	589,506	0	367,700
2. 退職被 保険者 等療養 給付費	706,830	508,700	198,130	0	0	546,619
3. 一般被 保険者 療養費	25,440	22,152	3,288	13,157	0	6,565
4. 退職被 保険者 等療養 費	7,920	6,161	1,759	0	0	6,125
5. 審 査 支 払 手数料	8,361	6,911	1,450	0	0	0
計	2,173,551	1,925,848	247,703	602,663	0	927,009

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
467,794	19.負担金、補 助及び交付 金	1,425,000	一般被保険者療養給付費保険者負担分 2,035,714,000円×7/10 1,425,000
160,211	19.負担金、補 助及び交付 金	706,830	退職被保険者等療養給付費保険者負担分 917,961,000円×7.7/10 706,830
5,718	19.負担金、補 助及び交付 金	25,440	一般被保険者療養費保険者負担分 2,120,000円×12月 25,440
1,795	19.負担金、補 助及び交付 金	7,920	退職被保険者等療養費保険者負担分 660,000円×12月 7,920
8,361	13.委 託 料	8,361	レセプト審査、支払手数料 8,292 19.63円×419,000 件 8,225 39.00円× 1,700 件 67 療養費審査手数料 19.63円× 3,500件 69
643,879			

(款) 2. 保険給付費
(項) 2. 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 一般被 保険者 高 額 療 養 費	160,824	135,672	25,152	83,174	0	41,498
2. 退職被 保険者 等 高 額 療 養 費	32,076	23,050	9,026	0	0	24,806
計	192,900	158,722	34,178	83,174	0	66,304

(款) 2. 保険給付費
(項) 3. 助 産 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 助産費	32,760	27,600	5,160	10,920	0	0
計	32,760	27,600	5,160	10,920	0	0

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
36,152	19.負担金、補 助及び交付 金	160,824	一般被保険者高額療養費 13,402,000円×12月 160,824
7,270	19.負担金、補 助及び交付 金	32,076	退職被保険者等高額療養費 2,673,000円×12月 32,076
43,422			

(款 保険給付費)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
21,840	19.負担金、補 助及び交付 金	32,760	助 産 費 130,000円×21件×12月 32,760
21,840			

(款 保険給付費)

(款) 2. 保険給付費
(項) 4. 葬 祭 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 葬祭費	千円 7,200	千円 7,200	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
計	7,200	7,200	0	0	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 7,200	19.負担金、補助及び交付金	千円 7,200	葬 祭 費 30,000円×20件×12月 7,200
7,200			

(款 保険給付費)

(款) 2. 保険給付費
(項) 5. 育児手当金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 育 児 手当金	千円 552	千円 552	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
計	552	552	0	0	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 552	19.負担金、補助及び交付金	千円 552	育児手当金 2,000円×23件×12月 552
552			

(款 保険給付費)

(款) 3. 老人保健拠出金
(項) 1. 老人保健拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 老人保健医療費拠出金	1,120,971	898,590	222,381	607,709	0	0
2. 老人保健事務費拠出金	7,361	5,231	2,130	0	0	0
計	1,128,332	903,821	224,511	607,709	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
513,262	19.負担金、補助及び交付金	1,120,971	老人保健医療費拠出金 医療費按分 $2,225,378,197円 \times 7/10 \times 0.1$ 155,777 加入者按分 $2,225,378,197円 \times 7/10 \times 0.9 \times 0.59336$ 831,884 60年度精算分 133,310
7,361	19.負担金、補助及び交付金	7,361	審査支払事務費拠出金 $90.50円 \times 77,220件$ 6,989 基金事務費拠出金 $11.10円 \times 33,470人$ 372
520,623			

(款) 4. 共同事業拠出金
(項) 1. 共同事業拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 共 同 事 業 拠 出 金	千円 24	千円 60	千円 △36	千円 0	千円 0	千円 0
計	24	60	△36	0	0	0

訳	節		説 明
	一般財源	区 分 金 額	
千円 24	19.負担金、補助及び交付金	千円 24	年金受給権者一覧表拠出金 40円×600件 24
24			

(款) 5. 保健施設費
(項) 1. 保健施設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 疾 病 予 防 費	千円 7,376	千円 6,841	千円 535	千円 0	千円 0	千円 0
計	7,376	6,841	535	0	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 7,376		千円	千円
	8.報 償 費	1,750	保健施設事業実施経費 健康家庭記念品 2,500円×700世帯 1,750
	11.需 用 費	186	消耗品費 印刷製本費 医療費通知用封筒 10 176
	12.役 務 費	550	郵 便 料 医療費通知 550
	13.委 託 料	4,890	一般検診 8,400円×300人 2,520 胃がん検診 2,650円×300人 795 子宮がん検診 1,500円×700人 1,050 結核検診 750円×700人 525
7,376			

(款) 6. 諸支出金
(項) 1. 償還金及び還付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 一般被 保険者 保険税 還付金	千円 5,000	千円 4,500	千円 500	千円 0	千円 0	千円 0
2. 退職被 保険者 等保険 税還付 金	550	500	50	0	0	0
3. 償還金	1	1	0	0	0	0
計	5,551	5,001	550	0	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 5,000	23.償還金、利 子及び割引 料	千円 5,000	一般被保険者保険税過誤納還付金 千円 5,000
550	23.償還金、利 子及び割引 料	550	退職被保険者等保険税過誤納還付金 550
1	23.償還金、利 子及び割引 料	1	科目存置 1
5,551			

(款)	7.	予	備	費
(項)	1.	予	備	費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 予備費	千円 3,000	千円 3,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
計	3,000	3,000	0	0	0	0

[illegible]

給 与 費

1. 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給		
		報 酬	給 料	期末手当
本年度	市長、助役、収入役			
	議 員			
	その他の特別職	14	1,078	
	計	14	1,078	
前年度	市長、助役、収入役			
	議 員			
	その他の特別職	15	693	
	計	15	693	
比 較	市長、助役、収入役			
	議 員			
	その他の特別職	△1	385	
	計	△1	385	

2. 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職員手当
本 年 度	13		38,940	30,645
前 年 度	12		35,520	29,120
比 較	1		3,420	1,525

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	調整手当	係長職手当
	本 年 度	1,228	4,148	1,312
	前 年 度	1,730	3,860	1,270
	比 較	△502	288	42

明 細 書

(単位：千円)

与	費			共済費	合 計	備考
	調整手当	寒冷地手当	その他の手当			
			1,078		1,078	
			1,078		1,078	
			693		693	
			693		693	
			385		385	
			385		385	

(単位：千円)

費 計	共 済 費	合 計	備 考
69,585	5,430	75,015	
64,640	4,950	69,590	
4,945	480	5,425	

住居手当	期末勤勉手当	退職手当	時間外手当	そ の 他
1,092	18,488		3,233	1,144
1,010	17,140		2,950	1,160
82	1,348		283	△16

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		
給 料	3 , 4 2 0	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		9 0 3
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 加 分		1 , 1 9 4
		昇 給 期 間 短 縮 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分		1 , 3 2 3
職 員 手 当	1 , 5 2 5	扶 養 手 当	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	
			そ の 他 の 増 減 分	△ 5 0 2
		調 整 手 当	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	
			そ の 他 の 増 減 分	2 8 8
		係 長 職 手 当	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	
			そ の 他 の 増 減 分	4 2
		住 居 手 当	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	
			そ の 他 の 増 減 分	8 2
		期 末 勤 勉 手 当	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	
			そ の 他 の 増 減 分	1 , 3 4 8
		退 職 手 当	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	
			そ の 他 の 増 減 分	
		時 間 外 手 当	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	
			そ の 他 の 増 減 分	2 8 3
		そ の 他	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	
			そ の 他 の 増 減 分	△ 1 6

説 明	備 考
給与改定率（見込） 2.31%	職員数 13人
平均昇給率 3.2 %	4月 4人 10月 5人
平均昇給間差×職員数×月数	昇給期別職員数 7月 1人 1月 3人
職員の変動によるもの 1,633 給与改定留保額 386(62年度) - 696 (61年度)=△310	
扶養人員の変動によるもの	
定期昇給、給与改定等によるもの	
給与改定、職員の変動等によるもの	
職員の変動によるもの	
定期昇給、給与改定等によるもの	
時間外勤務等の増加によるもの	
職員の変動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
62年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額	236,608		
	平 均 給 与 月 額	298,911		
	平 均 年 齢 (歳)	36.4		
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
61年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額	236,375		
	平 均 給 与 月 額	326,677		
	平 均 年 齢 (歳)	36.6		

イ 初任給

(単位：円)

区 分	日 野 市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	(5 - 6) 1 2 4 , 0 0 0	_____	(I 種 2 - 2) 1 2 1 , 6 0 0 (II 種 2 - 1) 1 1 5 , 9 0 0	_____
高 校 卒	(5 - 2) 1 0 6 , 7 0 0	_____	(1 - 2) 9 7 , 8 0 0	(1 - 5) 9 5 , 6 0 0

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
62年 1月 1日現在	1 等 級			4 等 級	1 0	7 6 . 9
	2 等 級			5 等 級	1	7 . 7
	3 等 級	2	1 5 . 4	計	1 3	1 0 0 . 0
区 分	一 般 行 政 職			一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
61年 1月 1日現在	1 等 級			4 等 級	9	7 5 . 0
	2 等 級			5 等 級	1	8 . 3
	3 等 級	2	1 6 . 7	計	1 2	1 0 0 . 0

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	医療関係	備 考
本 年 度	職員数 (A)					
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)					
	昇給期間の短縮 月 数 別 内 訳	3 月 (A)				
		6 月 (A)				
		9 月 (A)				
		12 月 (A)				
	比率 (B) / (A) (%)					
前 年 度	職員数 (A)					
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)					
	昇給期間の短縮 月 数 別 内 訳	3 月 (A)				
		6 月 (A)				
		9 月 (A)				
		12 月 (A)				
	比率 (B) / (A) (%)					
国 の 制 度	特別昇給に係る職員数 (A)					

オ 期末、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	3 月 (月分)		
本 年 度	1 . 9	2 . 5	0 . 5	4 . 9	
前 年 度	1 . 9	2 . 5	0 . 5	4 . 9	
国 の 制 度	1 . 9	2 . 5	0 . 5	4 . 9	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）
支 給 率 等	45.0	62.5	85.5
国 の 制 度 （支給率等）	28.875	44.55	62.7

キ 調整手当

支 給 対 象 地 域	日 野 市	国
支 給 率	（給料＋扶養手当＋管理職手当） × 10%	全国地域を無支給地域から10%支給地域まで指定
支 給 対 象 職 員 数	13人	日野市内の国の官公署は10%支給

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種			備 考
給料総額に対する比率(%)	0.89				
支給対象職員の比率(%) （62年 1月 1日現在）	100.0				
代表的な特殊勤務手当 の名称	税務手当 公金取扱手当 滞納整理手当				

最高限度（月分）	その他の退職時加算措置等特別昇給		備 考
85.5			
62.7			

ケ その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者 14,600円 その他親族 6,500円	配偶者 15,000円 その他親族 2人まで 4,500円 その他 1,000円
住 居 手 当	持家、借家にかかわらず 7,000円	借家の場合最高 15,000円 持家の場合世帯主に限り支給 1,000円～ 2,500円
通 勤 手 当	片道 1km以上の場合で 交通用具利用 1,800円 交通機関利用 実費	片道 2km以上の場合で交通用具 利用は距離数により 2,000円～ 3,600円支給 交通機関利用実費 （24,000円を限度）

昭和62年度

土地区画整理事業特別会計予算書

(収入歳入予算)

第1条 収入歳入予算の総額は、収入歳入それぞれが、2,223,512千円と定める。

2 収入歳入予算の款項の区分及び項の区分については、「第1条」収入歳入予算による。

(歳出予算の運用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第64号)第2条第1項第1号の規定により、歳出予算の各款の経費の全額を流用することができるときは、次のとおりと定める。

1) 公債に計上した経費、職員手当及び家族手当(完全)に係る共済費を給

2) 公債に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれをめ

経費の各款の項の運用。

昭和62年3月5日 提出

昭和62年3月5日 提出

議案第30号

昭和62年度 日野市土地区画整理事業特別会計予算

昭和62年度 日野市土地区画整理事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,893,512千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

昭和62年3月5日 提出

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1. 使用料及び手数料		10 千円
	1. 手 数 料	10
2. 国 庫 支 出 金		760,500
	1. 国 庫 負 担 金	400,000
	2. 国 庫 補 助 金	360,500
3. 都 支 出 金		307,110
	1. 都 補 助 金	307,100
	2. 委 託 金	10
4. 繰 入 金		1,098,729
	1. 繰 入 金	1,098,729
5. 繰 越 金		1,000
	1. 繰 越 金	1,000
6. 諸 収 入		726,163
	1. 諸 収 入	726,163
歳 入 合 計		2,893,512

歳 出

款	項	金 額
1. 区 画 整 理 費		2,893,202 千円
	1. 区 画 整 理 管 理 費	563,312
	2. 万 願 寺 区 画 整 理 費	2,033,159
	3. 高 幡 区 画 整 理 費	172,507
	4. 豊 田 南 区 画 整 理 費	124,224
2. 予 備 費		310
	1. 予 備 費	310
歳 出 合 計		2,893,512

昭 和 62 年 度

土地区画整理事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	10	10	0
2. 国庫支出金	760,500	758,000	2,500
3. 都支出金	307,110	216,010	91,100
4. 繰入金	1,098,729	987,856	110,873
5. 繰越金	1,000	400	600
6. 諸収入	726,163	330,809	395,354
歳入合計	2,893,512	2,293,085	600,427

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 区画整理費	2,893,202	2,292,775	600,427	1,067,610	0	1,824,400	1,192
2. 予備費	310	310	0	0	0	0	310
歳出合計	2,893,512	2,293,085	600,427	1,067,610	0	1,824,400	1,502

(款)	1. 使用料及び手数料
(項)	1. 手 数 料

[illegible]

明 説		千円
区画整理事業に伴う証明手数料	100円× 100件	10

(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.区 画 整 理 国 庫 負 担 金	千円 400,000	千円 500,000	千円 △ 100,000	1.万 願 寺 区 画 整 理 負 担 金	千円 400,000
計	400,000	500,000	△ 100,000		

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.区 画 整 理 国 庫 補 助 金	千円 360,500	千円 258,000	千円 102,500	1.万 願 寺 区 画 整 理 補 助 金	千円 344,000
				2.豊 田 南 区 画 整 理 補 助 金	16,500
計	360,500	258,000	102,500		

-62-

説	明	千円
万願寺区画整理事業		
都市計画道路1・3・1号線に係る公共施設管理者負担金		400,000

(款 国庫支出金)

説	明	千円
万願寺区画整理事業		
基本事業費		
基本額	504,000,000円 × 5.5 / 10	277,200
地方道路整備臨時交付金		
基本額	133,600,000円 × 5 / 10	66,800
豊田南区画整理事業		
基本事業費		
基本額	30,000,000円 × 5.5 / 10	16,500

(款 国庫支出金)

(款) 3. 都支出金
(項) 1. 都補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.区 画 整 理 金 都 補 助 金	¥307,100	¥216,000	¥91,100	1.万 願 寺 区 画 整 理 補 助 金	¥293,600
				2.豊 田 南 区 画 整 理 補 助 金	13,500
計	307,100	216,000	91,100		

(金 額 単 位)

(款) 3. 都支出金
(項) 2. 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.区 画 整 理 金 委 託 金	¥10	¥10	0	1.区 画 整 理 金 委 託 金	¥10
計	10	10	0		

(金 額 単 位)

説 明
万願寺区画整理事業 基本事業費 基本額 $504,000,000円 \times 4.5 / 10$ 226,800 地方道路整備臨時交付金 基本額 $133,600,000円 \times 5 / 10$ 66,800 豊田南区画整理事業 基本事業費 基本額 $30,000,000円 \times 4.5 / 10$ 13,500

(款 都支出金)

説 明
土地区画整理法第76条許可事務 10

(款 都支出金)

(款)	4.	繰入金
(項)	1.	繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 一般会計 繰入金	1,098,729	987,856	110,873	1. 区画整理 管理費繰入金	512,441
				2. 万願寺区画 整理費繰入金	320,159
				3. 高幡区画 整理費繰入金	172,206
				4. 豊田南区画 整理費繰入金	93,923
計	1,098,729	987,856	110,873		

説	明	千円
一般会計繰入金		
区画整理管理費繰入金		512,441
万願寺区画整理費繰入金		320,159
高幡区画整理費繰入金		172,206
豊田南区画整理費繰入金		93,923

(款)	5.	繰越金
(項)	1.	繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.繰越金	1,000	400	600	1.区画整理管理費繰越金	100
				2.万願寺区画整理費繰越金	300
				3.高幡区画整理費繰越金	300
				4.豊田南区画整理費繰越金	300
計	1,000	400	600		

前年度繰越金	4円
区画整理管理費繰越金	100
万願寺区画整理費繰越金	300
高幡区画整理費繰越金	300
豊田南区画整理費繰越金	300

(款)	6.	諸	収	入
(項)	1.	諸	収	入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.保留地処分金	千円 700,000	千円 330,210	千円 369,790	1.万願寺区画 整理予納金 及び処分金	千円 700,000
2.預金利子	500	320	180	1.区画整理 管理費 預金利子	100
				2.万願寺区画 整理費 預金利子	200
				3.高幡区画 整理費 預金利子	100
				4.豊田南区画 整理費 預金利子	100
3.雑入	25,663	279	25,384	1.区画整理 管理費雑入	661
				2.万願寺区画 整理費雑入	25,000
				3.高幡区画 整理費雑入	1
				4.豊田南区画 整理費雑入	1
計	726,163	330,809	395,354		

説	明
万願寺区画整理事業保留地処分金	700,000
区画整理管理費預金利子	100
万願寺区画整理費預金利子	200
高幡区画整理費預金利子	100
豊田南区画整理費預金利子	100
神明上区画整理事業清算に伴う徴収金	661
日野高校グラウンド用地負担金	25,000
科目存置	1
科目存置	1

3. 歳 出

(款) 1. 区画整理費
(項) 1. 区画整理管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 一般管理費	473,712	299,371	174,341	50,010	0	423,512

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
190			。区画整理一般管理事務経費
	2.給 料	49,120	一般職 16 人
	3.職員手当等	42,609	
	4.共 済 費	6,810	職員共済組合負担金ほか
	9.旅 費	159	普通旅費 91 特別旅費 68 全国区画整理講習会
	10.交 際 費	200	区画整理事業に伴う交際費 200
	11.需 用 費	421	消耗品費 293 消耗文具費 72 消耗器材費 76 被 服 費 145 食糧費 会 議 賄 48 印刷製本費 陽画焼付ほか 80
	12.役 務 費	428	郵便料 428
	13.委 託 料	373,000	西平山地区区画整理業務 21,000 万願寺第二地区区画整理業務 25,000 埋蔵文化財発掘調査 325,000 埋蔵文化財発掘調査報告書作成 2,000
	19.負担金、補助及び交付金	304	負 担 金 日本土地区画整理協会 205 土地区画整理経営協会セミナー 35 土地区画整理セミナー 48 全国土地区画整理講習会 16
	28.繰 出 金	661	神明上清算金徴収に伴う繰出金 661

(款 区画整理費)

(項) 1. 区画整理管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
2. 用地取得費	89,600	203,015	△ 113,415	0	0	89,600
計	563,312	502,386	60,926	50,010	0	513,112

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
0	17. 公有財産購入費	89,600	豊田南区画整理事業用地 661.80㎡ 89,600
190			

(款) 1. 区画整理費
(項) 2. 万願寺区画整理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 区 画 整 理 総 務 費	千円 27,300	千円 26,371	千円 929	千円 21,000	千円 0	千円 5,900

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 400		千円	千円 。万願寺区画整理経費
	2.給 料	11,450	一般職 3人
	3.職員手当等	9,990	
	4.共 済 費	1,590	職員共済組合負担金ほか
	7.賃 金	930	臨時職員雇上 6,300円× 120人 756 4,275円× 30人 129 交通費 45
	9.旅 費	726	普通旅費 726
	11.需 用 費	624	消耗品費 449 消耗文具費 5 消耗器材費 353 購 読 料 20 被 服 費 71 食糧費 会議賄 75 印刷製本費 陽画焼付ほか 100
	12.役 務 費	722	郵便料 万願寺だより送付ほか 364 道路賠償責任保険料 358
	13.委 託 料	60	ワードプロセッサ保守 60
	14.使用料及び 賃 借 料	386	ワードプロセッサ使用料 386
	16.原 材 料 費	693	切込砂利ほか 693

(項) 2. 万願寺区画整理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
(区画整理総務費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2. 審 議 会 費	883	1,640	△ 757	578	0	305
3. 事業費	2,004,976	1,611,181	393,795	966,022	0	1,038,954
計	2,033,159	1,639,192	393,967	987,600	0	1,045,159

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円		千円	千円
	18. 備品購入費	129	マップケース 1台 79 テープレコーダー 1台 50
0	1. 報 酬	811	。万願寺区画整理審議会委員及び評価員経費 審議会委員 7,700円×15人×5回 578 評価員 46,500円×5人 233
	11. 需 用 費	72	食糧費 会議賄 72
0	13. 委 託 料	514,497	。万願寺区画整理事業経費 区画整理事業業務 514,497
	14. 使用料及び賃借料	38,686	土地借上料 継続 110,600㎡ 34,500 新規 26,000㎡ 4,186
	15. 工事請負費	503,685	区画街路築造ほか 503,685 街路 W=4.0～16.0 m L=6,381 m 水路 W=1.0～2.0 m L= 815 m
	19. 負担金、補助及び交付金	116,000	万願寺地区内水道整備に伴う負担金 116,000
	22. 補償、補填及び賠償金	832,108	建物移転補償 756,908 立木工作物補償 40,000 農作物補償 200 埋設物移設補償 35,000
400			

(款) 1. 区画整理費
(項) 3. 高幡区画整理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 区 画 整 理 総務費	千円 8,400	千円 8,338	千円 62	千円 0	千円 0	千円 8,099
2. 審 議 会 費	662	874	△ 212	0	0	662

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 301		千円	千円
	2. 給 料	3,990	。高幡区画整理経費 一般職 1人
	3. 職員手当等	3,554	
	4. 共 済 費	560	職員共済組合負担金ほか
	9. 旅 費	88	普通旅費 88
	11. 需 用 費	115	消耗品費 7 消耗文具費 2 被 服 費 5 食糧費 会議賄 50 印刷製本費 陽画焼付 58
	12. 役 務 費	25	郵便料 25
	14. 使用料及び 賃 借 料	68	会場使用料 68
0			。高幡区画整理審議会委員及び評価員経費
	1. 報 酬	602	審議会委員 7,700円×10人×6回 462 評価員 46,500円×3人 140
	11. 需 用 費	60	食糧費 会議賄 60

(項) 3. 高幡区画整理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
3.事業費	163,445	65,619	97,826	0	0	163,445
計	172,507	74,831	97,676	0	0	172,206

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
0			。高幡区画整理事業経費
	13.委 託 料	155,645	区画整理事業業務 155,645
	14.使用料及び 賃 借 料	5,800	土地借上料 新 規 37,180㎡ 5,800
	22.補償、補填 及び賠償金	2,000	立木工作物補償 2,000
301			

(款) 1. 区画整理費
(項) 4. 豊田南区画整理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 区 画 整 理 総務費	千円 8,504	千円 10,096	千円 △ 1,592	千円 3,000	千円 0	千円 5,203
2. 審 議 会 費	1,720	270	1,450	0	0	1,720

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 301		千円	千円
			。豊田南区画整理経費
	2.給 料	3,780	一般職 1人
	3.職員手当等	3,621	
	4.共 済 費	530	職員共済組合負担金ほか
	9.旅 費	119	普通旅費 88 特別旅費 31 区画整理審議会委員先進市視察随行
	11.需 用 費	242	消耗品費 30 消耗文具費 2 消耗器材費 19 被 服 費 9 燃料費 22 食糧費 会議賄 60 印刷製本費 陽画焼付 58 光熱水費 72 電気料 48 水道料 24
	12.役 務 費	200	郵便料 豊田南のまちづくり送付ほか 140 電話料 60
	18.備品購入費	12	図面ラック 1台 12
0			。豊田南区画整理審議会委員及び評価員経費
	1.報 酬	926	審議会委員 7,700円×15人×6回 693 評価員 46,500円×5人 233

(項) 4. 豊田南区画整理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
(審議会費)	円	円	円	円	円	円
3.事業費	114,000	66,000	48,000	27,000	0	87,000
計	124,224	76,366	47,858	30,000	0	93,923

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
円	9.旅 費	円 240	費用弁償 区画整理事業先進市視察 240
	11.需 用 費	84	食糧費 会議賄 84
	14.使用料及び 賃 借 料	470	区画整理事業先進市視察バス借上料 470
0	13.委 託 料	114,000	。豊田南区画整理事業経費 街区確定測量 34,000 区画整理事業業務 80,000
301			

(款) 2. 予 備 費
(項) 1. 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 予備費	千円 310	千円 310	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
計	310	310	0	0	0	0

訳	節		説 明
	一般財源	区 分 金 額	
千円 310		千円	千円 区画整理管理費 10 万願寺区画整理費 100 高幡区画整理費 100 豊田南区画整理費 100
310			

(款 予 備 費)

給 与 費

1. 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給		
			報 酬	給 料	期末手当
本年度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職	53	2,339		
	計	53	2,339		
前年度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職	48	1,558		
	計	48	1,558		
比 較	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職	5	781		
	計	5	781		

2. 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給		
		報 酬	給 料	与 職員手当
本 年 度	21		68,340	59,774
前 年 度	18		61,540	56,662
比 較	3		6,800	3,112

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	調整手当	管理職手当 (係長職手当含む)
	本 年 度	4,405	7,821	5,458
	前 年 度	4,642	7,574	5,168
	比 較	△237	247	290

明 細 書

(単位：千円)

与 費				共 済 費	合 計	備 考
調整手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
			2,339		2,339	
			2,339		2,339	
			1,558		1,558	
			1,558		1,558	
			781		781	
			781		781	

(単位：千円)

費 計	共 済 費	合 計	備 考
128,114	9,490	137,604	
118,202	9,175	127,377	
9,912	315	10,227	

住居手当	期末勤勉手当	退職手当	時間外手当	そ の 他
1,764	34,048		4,014	2,264
1,708	32,454		2,870	2,246
56	1,594		1,144	18

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		
給 料	6 , 8 0 0	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	1 , 5 4 6	
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 加 分	1 , 8 9 0	
		昇 給 期 間 短 縮 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	3 , 3 6 4	
職 員 手 当	3 , 1 1 2	扶 養 手 当	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	
			そ の 他 の 増 減 分	△ 2 3 7
		調 整 手 当	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	
			そ の 他 の 増 減 分	2 4 7
		管 理 職 手 当 (係 長 職 手 当 含 む)	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	
			そ の 他 の 増 減 分	2 9 0
		住 居 手 当	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	
			そ の 他 の 増 減 分	5 6
		期 末 勤 勉 手 当	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	
			そ の 他 の 増 減 分	1 , 5 9 4
		退 職 手 当	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	
			そ の 他 の 増 減 分	
		時 間 外 手 当	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	
			そ の 他 の 増 減 分	1 , 1 4 4
		そ の 他	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	
			そ の 他 の 増 減 分	1 8

(単位：千円)

説 明	備 考
前年度給与改定率(見込) 2.31%	職員数 20人
平均昇給率 2.9%	昇給期別職員数 4月 4人 10月 11人
平均昇給間差×職員数×月数	7月 1人 1月 4人
職員の変動によるもの 給与改定留保額 660(62年度) - 1,153(61年度) = △493	
扶養人員の変動によるもの	
定期昇給、給与改定等によるもの	
給与改定、職員の変動等によるもの	
職員の変動によるもの	
定期昇給、給与改定等によるもの	
時間外勤務等の増加によるもの	
職員の変動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (単位: 円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
62年 1月 1日現在	平均給料月額	264,060		
	平均給与月額	365,106		
	平均年齢(歳)	38.3		
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
61年 1月 1日現在	平均給料月額	263,272		
	平均給与月額	367,755		
	平均年齢(歳)	37.9		

イ 初任給 (単位: 円)

区 分	日 野 市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	(5-6) 124,000	—	(Ⅰ種 2-2) 121,600 (Ⅱ種 2-1) 115,900	—
高 校 卒	(5-2) 106,700	—	(1-2) 97,800	(1-5) 95,600

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
62年 1月 1日現在	1 等級			4 等級	11	55.0
	2 等級	3	15.0	5 等級	1	5.0
	3 等級	5	25.0	計	20	100.0
区 分	一 般 行 政 職			一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
61年 1月 1日現在	1 等級			4 等級	10	55.6
	2 等級	2	11.1	5 等級	1	5.5
	3 等級	5	27.8	計	18	100.0

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	医療関係	備 考
本 年 度	職員数(A)					
	昇給期間短縮に係る職員数(B)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)				
		6月(人)				
		9月(人)				
		12月(人)				
	比率(B)/(A) (%)					
	特別昇給に係る職員数(人)					
前 年 度	職員数(A)					
	昇給期間短縮に係る職員数(B)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)				
		6月(人)				
		9月(人)				
		12月(人)				
	比率(B)/(A) (%)					
	特別昇給に係る職員数(人)					

オ 期末、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)		
本 年 度	1.9	2.5	0.5	4.9	
前 年 度	1.9	2.5	0.5	4.9	
国の制度	1.9	2.5	0.5	4.9	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）
支給率等	45.0	62.5	85.5
国の制度 （支給率等）	28.875	44.55	62.7

キ 調整手当

支給対象地域	日 野 市	国
支給率	（給料＋扶養手当＋ 管理職手当）×10％	全国地域を無支給地域から10％ 支給地域まで指定
支給対象職員数	21人	日野市内の国の官公署は10％ 支給

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種			備 考
給料総額に対する比率(%)	0.03				
支給対象職員の比率(%)	15				
(62年 1月 1日現在)					
代表的な特殊勤務手当 の名称	公金取扱手当				

最高限度（月分）	その他の退職時加算措置等特別昇給		備 考
85.5			
62.7			

ケ その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者 14,600円 その他親族 6,500円	配偶者 15,000円 その他親族 2人まで 4,500円 その他 1,000円
住 居 手 当	持家、借家にかかわらず 7,000円	借家の場合最高 15,000円 持家の場合世帯主に限り支給 1,000円～ 2,500円
通 勤 手 当	片道 1km以上の場合で 交通用具利用 1,800円 交通機関利用 実費	片道 2km以上の場合で交通用具 利用は距離数により 2,000円～ 3,600円支給 交通機関利用実費 (24,000円を限度)

債務負担行為で翌年度以降にわ
支出額の見込及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
高幡区画整理事業に伴う 業務委託	4,585,000	—	—

たるものについての前年度までの
の支出予定額に関する調書

当該年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国都支出金	地方債	その他	
昭和69年度まで	4,585,000	0	0	4,585,000	0

収入		支出	
品目	金額	品目	金額
1. 雑収入	500,000.00	1. 雑支出	500,000.00
2. 雑収入		2. 雑支出	
3. 雑収入		3. 雑支出	
4. 雑収入		4. 雑支出	
5. 雑収入		5. 雑支出	
6. 雑収入		6. 雑支出	
7. 雑収入		7. 雑支出	
8. 雑収入		8. 雑支出	
9. 雑収入		9. 雑支出	
10. 雑収入		10. 雑支出	
11. 雑収入		11. 雑支出	
12. 雑収入		12. 雑支出	
13. 雑収入		13. 雑支出	
14. 雑収入		14. 雑支出	
15. 雑収入		15. 雑支出	
16. 雑収入		16. 雑支出	
17. 雑収入		17. 雑支出	
18. 雑収入		18. 雑支出	
19. 雑収入		19. 雑支出	
20. 雑収入		20. 雑支出	
21. 雑収入		21. 雑支出	
22. 雑収入		22. 雑支出	
23. 雑収入		23. 雑支出	
24. 雑収入		24. 雑支出	
25. 雑収入		25. 雑支出	
26. 雑収入		26. 雑支出	
27. 雑収入		27. 雑支出	
28. 雑収入		28. 雑支出	
29. 雑収入		29. 雑支出	
30. 雑収入		30. 雑支出	
31. 雑収入		31. 雑支出	
32. 雑収入		32. 雑支出	
33. 雑収入		33. 雑支出	
34. 雑収入		34. 雑支出	
35. 雑収入		35. 雑支出	
36. 雑収入		36. 雑支出	
37. 雑収入		37. 雑支出	
38. 雑収入		38. 雑支出	
39. 雑収入		39. 雑支出	
40. 雑収入		40. 雑支出	
41. 雑収入		41. 雑支出	
42. 雑収入		42. 雑支出	
43. 雑収入		43. 雑支出	
44. 雑収入		44. 雑支出	
45. 雑収入		45. 雑支出	
46. 雑収入		46. 雑支出	
47. 雑収入		47. 雑支出	
48. 雑収入		48. 雑支出	
49. 雑収入		49. 雑支出	
50. 雑収入		50. 雑支出	
51. 雑収入		51. 雑支出	
52. 雑収入		52. 雑支出	
53. 雑収入		53. 雑支出	
54. 雑収入		54. 雑支出	
55. 雑収入		55. 雑支出	
56. 雑収入		56. 雑支出	
57. 雑収入		57. 雑支出	
58. 雑収入		58. 雑支出	
59. 雑収入		59. 雑支出	
60. 雑収入		60. 雑支出	
61. 雑収入		61. 雑支出	
62. 雑収入		62. 雑支出	
63. 雑収入		63. 雑支出	
64. 雑収入		64. 雑支出	
65. 雑収入		65. 雑支出	
66. 雑収入		66. 雑支出	
67. 雑収入		67. 雑支出	
68. 雑収入		68. 雑支出	
69. 雑収入		69. 雑支出	
70. 雑収入		70. 雑支出	
71. 雑収入		71. 雑支出	
72. 雑収入		72. 雑支出	
73. 雑収入		73. 雑支出	
74. 雑収入		74. 雑支出	
75. 雑収入		75. 雑支出	
76. 雑収入		76. 雑支出	
77. 雑収入		77. 雑支出	
78. 雑収入		78. 雑支出	
79. 雑収入		79. 雑支出	
80. 雑収入		80. 雑支出	
81. 雑収入		81. 雑支出	
82. 雑収入		82. 雑支出	
83. 雑収入		83. 雑支出	
84. 雑収入		84. 雑支出	
85. 雑収入		85. 雑支出	
86. 雑収入		86. 雑支出	
87. 雑収入		87. 雑支出	
88. 雑収入		88. 雑支出	
89. 雑収入		89. 雑支出	
90. 雑収入		90. 雑支出	
91. 雑収入		91. 雑支出	
92. 雑収入		92. 雑支出	
93. 雑収入		93. 雑支出	
94. 雑収入		94. 雑支出	
95. 雑収入		95. 雑支出	
96. 雑収入		96. 雑支出	
97. 雑収入		97. 雑支出	
98. 雑収入		98. 雑支出	
99. 雑収入		99. 雑支出	
100. 雑収入		100. 雑支出	

昭和62年度

昭和62年度 昭野市下水道事業特別会計予算書

昭和62年度 昭野市下水道事業特別会計予算書は、次に定めるところによる。

（収入・支出予算）

昭和62年度

第1条 収入・支出予算の総額は、収入・支出それぞれ 3,450,000千円と定める。

第2条 収入・支出予算の款項の区分及び金額は、第1条 収入・支出予算

（収入・支出予算）

下水道事業特別会計予算書

（収入・支出予算）

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第210条の規定により徴収する

（収入・支出予算）

（収入・支出予算）

（収入・支出予算）

第4条 地方自治法第210条第2項の規定により徴収する

（収入・支出予算）

（収入・支出予算）

（収入・支出予算）

第5条 地方自治法第210条第3項の規定により徴収する

（収入・支出予算）

（収入・支出予算）

（収入・支出予算）

（収入・支出予算）

昭和62年3月3日 提出

昭野市長 森 田 孝雄男

議案第31号

昭和62年度 日野市下水道事業特別会計予算

昭和62年度 日野市下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,419,680千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

昭和62年3月5日 提出

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1. 使 用 料 及 び 料		1 3 6 , 2 4 0
	1. 使 用 料	1 3 6 , 2 4 0
2. 国 庫 支 出 金		3 7 8 , 4 6 5
	1. 国 庫 補 助 金	3 7 8 , 4 0 8
	2. 委 託 金	5 7
3. 都 支 出 金		1 6 , 8 2 0
	1. 都 補 助 金	1 6 , 8 2 0
4. 繰 入 金		1 , 1 8 6 , 2 1 4
	1. 繰 入 金	1 , 1 8 6 , 2 1 4
5. 繰 越 金		2 , 0 0 0
	1. 繰 越 金	2 , 0 0 0
6. 諸 収 入		2 , 3 4 1
	1. 預 金 利 子	2 0 0
	2. 預 託 金 元 利 収 入	2 , 0 9 1
	3. 雑 入	5 0
7. 市 債		1 , 6 9 7 , 6 0 0
	1. 市 債	1 , 6 9 7 , 6 0 0
歳 入 合 計		3 , 4 1 9 , 6 8 0

歳 出

款	項	金 額
1. 下 水 道 費		2 , 9 6 9 , 0 5 0
	1. 下 水 道 管 理 費	4 0 2 , 5 6 9
	2. 下 水 道 建 設 費	2 , 5 6 6 , 4 8 1
2. 都 市 下 水 路 費		4 2 , 2 7 1
	1. 都 市 下 水 路 費	4 2 , 2 7 1
3. 公 債 費		4 0 3 , 3 5 9
	1. 公 債 費	4 0 3 , 3 5 9
4. 予 備 費		5 , 0 0 0
	1. 予 備 費	5 , 0 0 0
歳 出 合 計		3 , 4 1 9 , 6 8 0

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
浅川処理区（万願寺地内） 公共下水道管きょ埋設	昭和 6 2 年度～ 6 7 年度	2, 3 6 9, 5 3 1 千円

第 3 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道管きょ埋設	1, 248, 500 千円	証書借入又は 証券発行の方 法により起債 する。	7.0 % 以内	起債のときより、据置期 間を含めて、3 0 年以内 に償還する。ただし、市 財政の都合により据置期 間及び償還年限を短縮し、 もしくは繰上償還又は、 低利債に借替えることが できる。
流域下水道建設負担金	301, 300			
多摩平処理場施設改修	142, 000			
神明上都市下水路整備	5, 800			

昭 和 6 2 年 度

下水道事業特別会計 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	136,240 円	135,700 円	540 円
2. 国庫支出金	378,465	275,055	103,410
3. 都支出金	16,820	4,100	12,720
4. 繰入金	1,186,214	1,144,803	41,411
5. 繰越金	2,000	2,000	0
6. 諸収入	2,341	1,250	1,091
7. 市債	1,697,600	1,566,000	131,600
歳入合計	3,419,680	3,128,908	290,772

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 下水道費	2,969,050 円	2,742,938 円	226,112 円	372,457 円	1,691,800 円	904,793 円	0 円
2. 都市 下水路費	42,271	94,626	△52,355	19,820	5,800	16,651	0
3. 公債費	403,359	286,344	117,015	3,008	0	400,351	0
4. 予備費	5,000	5,000	0	0	0	2,709	2,291
歳出合計	3,419,680	3,128,908	290,772	395,285	1,697,600	1,324,504	2,291

(款)	1. 使用料及び手数料
(項)	1. 使用料

-106-

(款 使用料及び手数料)

(款) 2. 国庫支出金
(項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.公共下水道費 国庫補助金	4円 362,400	4円 272,000	4円 90,400	1.公共下水道費 補助金	4円 362,400
2.都市下水路費 国庫補助金	13,000	3,000	10,000	1.都市下水路費 補助金	13,000
3.公 債 費 国庫補助金	3,008	0	3,008	1.特 別 債 利子補給金	3,008
計	378,408	275,000	103,408		

(款) 2. 国庫支出金
(項) 2. 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.下水道費委託金	4円 57	4円 55	4円 2	1.下水道管理費 委託金	4円 57
計	57	55	2		

説	明
公共下水道管きょ埋設	4円
一般分	基本額 592,000,000円×1/2 296,000
特別分	基本額 164,000,000円×1/2 × 1/5 16,400
昭和61年度事業分	基本額 500,000,000円×1/2 × 1/5 50,000
神明上都市下水路整備	
基本額32,500,000円×4/10	13,000
下水道緊急整備事業特別債利子補給金	3,008

(款 国庫支出金)

説	明
滝合樋管管理費	4円 57

(款 国庫支出金)

(款) 3. 都支出金
(項) 1. 都補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.公共下水道費 都 補 助 金	10,000	2,500	7,500	1.公共下水道費 補 助 金	10,000
2.都市下水路費 都 補 助 金	6,820	1,600	5,220	1.都市下水路費 補 助 金	6,820
計	16,820	4,100	12,720		

(款) 4. 繰 入 金
(項) 1. 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.一般会計 繰 入 金	1,186,214	1,144,803	41,411	1.一般会計 繰 入 金	1,186,214
計	1,186,214	1,144,803	41,411		

説 明
公共下水道管きょ埋設 (基本額 400,000,000円—起債額 380,000,000円) × 1/2 10,000
神明上都市下水路整備 (基本額32,500,000円—国庫補助金13,000,000円—起債額 5,850,000円) × 1/2 6,820

(款 都支出金)

説 明
一般会計繰入金 1,186,214

(款 繰 入 金)

(款)	5.	繰越金
(項)	1.	繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.繰 越 金	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	1.繰 越 金	千円 2,000
計	2,000	2,000	0		

(款)	6. 諸 收 入
(項)	1. 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.預 金 利 子	千円 200	千円 1,200	千円 △ 1,000	1.預 金 利 子	千円 200
計	200	1,200	△ 1,000		

説 明

明 説	
前年度繰越金	2,000

(款 繰 越 金)

説 明

預金利子	200
------	-----

(款 諸 収 入)

(款) 6. 諸 収 入
(項) 2. 預託金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.預託金元利収入	千円 2,091	千円 0	千円 2,091	1.水洗便所改造 資金預託金 元利収入	千円 2,091
計	2,091	0	2,091		

(款) 6. 諸 収 入
(項) 3. 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.雑 入	千円 50	千円 50	千円 0	1.雑 入	千円 50
計	50	50	0		

説 明
元 金 子 利 子 2,000 91

(款 諸 収 入)

説 明
都道掘削復旧工事監督事務 50

(款 諸 収 入)

(款) 7.市 債
(項) 1.市 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.下 水 道 債	1,691,800	1,506,000	185,800	1.下 水 道 債	1,691,800
2.都 市 下 水 路 債	5,800	60,000	△54,200	1.都 市 下 水 路 債	5,800
計	1,697,600	1,566,000	131,600		

説 明	金 額
公共下水道管きょ埋設 補助分 対象額 756,000,000円×4/10×85 %	1,248,500,000円 257,000
臨時財政特例債分 対象額 756,000,000円×1/10×100 %	75,600
特別分 対象額 164,000,000円×1/2 × 4/5 - 50,000,000円	15,600
単独分 対象額 947,732,000円×95 %	900,300
流域下水道建設負担金 補助分 対象額 366,265,000円×75 %	301,300,000円 274,600
単独分 対象額 29,676,000円×90 %	26,700
多摩平処理場施設改修 対象額 150,000,000円×95 %	142,000
神明上都市下水路整備 (基本額32,500,000円—国庫補助金13,000,000円)×30 %	5,800

3. 歳 出

(款) 1. 下水道費
(項) 1. 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1.下水道 総務費	千円 136,810	千円 122,498	千円 14,312	千円 0	千円 0	千円 136,810

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 0		千円	千円 。下水道一般管理事務経費
	2.給 料	52,160	一般職 18人
	3.職員手当等	45,668	
	4.共 済 費	7,270	職員共済組合負担金ほか
	8.報 償 費	400	弁護士謝礼 400
	9.旅 費	838	普通旅費 796 特別旅費 42 日本下水道事業団研修
	11.需 用 費	1,806	消耗品費 584 消耗器材費 265 購 読 料 105 被 服 費 214 食 糧 費 150 印刷製本費 陽画焼付ほか 1,067 修繕料 5
	12.役 務 費	36	郵便料 融資あっせん通知ほか 36
	13.委 託 料	19,342	下水道使用料収納 16,700 下水道流域別統計表作成処理 2,042 水道使用量等実態調査 600
	19.負担金、補 助及び交付 金	6,090	負担金 5,290 日本下水道協会本部 420 " 関東地方支部 49 " 東京都支部 23 日本下水道事業団 326 " 研修 35 多摩川右岸ブロック協議会 25 流域下水道維持管理 4,412

(項) 1. 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
(下水道 総務費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2. 管きょ 管理費	17,753	13,889	3,864	57	0	17,696
3. 処 理 場 費	248,006	236,139	11,867	0	142,000	106,006

訳	節		明 説	
一般財源	区 分	金 額		
千円	(負担金、補 助及び交付 金)	千円	補助金 水洗便所改造資金融資利子補給金 800	
	21. 貸 付 金	3,200	水洗便所改造資金融資預託金 3,200	
0	11. 需 用 費	1,715	。管きょ管理経費 消耗品費 樋管管理用消耗器材 30 修 繕 料 樋管塗装ほか 1,685	
	12. 役 務 費	220	手 数 料 水質検査 220	
	13. 委 託 料	15,053	樋管導水路清掃 500 樋管点検操作 1,845円× 8カ所× 17回 251 都道掘削復旧工事監督事務 50 管きょ清掃 4,252 公共下水道台帳作成 10,000	
	16. 原 材 料 費	765	人孔ふた 30個 765	
0	2. 給 料	12,870	。多摩平処理場管理経費 一般職 5人	
	3. 職員手当等	9,942		
	4. 共 済 費	1,800	職員共済組合負担金ほか	
	9. 旅 費	24	普通旅費 24	

(項) 1. 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
(処理場費)						

記	節		明	
一般財源	区 分	金 額	説	明
千円	11.需 用 費	27,618	千円	
			消耗品費	10,345
			消耗文具費	5
			消耗器材費	4,519
			被 服 費	97
			工業用薬品	5,724
			燃 料 費	
			プロパンガス	372 m ³ 119
			光熱水費	14,280
			水道料	90,000円×12月 1,080
			電気料	1,100,000円×12月 13,200
			修 繕 料	2,874
	12.役 務 費	1,281	通信運搬費	128
			郵便料	2
			電話料	114
			テレビ受信料	12
			手 数 料	1,153
			処理場水質検査	756
			処理場汚泥分析検査	252
			事業所水質検査	145
	13.委 託 料	44,346	処理場休日、夜間維持管理業務	
			1,820,000 円×12月	21,840
			自家用電気工作物保安	233
			機械電気設備関係保安業務	248
			健康診断	42
			場内除草	
			47円× 1,650m ² × 2回	156
			COD測定装置保守	310
			樹木整枝	573
			汚泥運搬	20,200
			脱水ケーキ	19,800
			スクリーンかす	400
			貯留槽清掃	744
	15.工事請負費	150,000	処理場施設改修	150,000

(款 下水道費)

(項) 1. 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
(処理場費)	円	円	円	円	円	円
計	402,569	372,526	30,043	57	142,000	260,512

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
円 0	18.備品購入費	円 125	ゴミ焼却炉 1基 125円
0			

(款) 1. 下水道費
(項) 2. 下水道建設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 管きょ建設費	2,084,502	1,993,640	90,862	372,400	1,248,500	463,602
2. 流域下水道費	395,941	307,258	88,683	0	301,300	94,641
3. 処理場周辺整備費	86,038	69,514	16,524	0	0	86,038
計	2,566,481	2,370,412	196,069	372,400	1,549,800	644,281

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
0	13. 委託料	322,663	下水道管きょ建設経費 管きょ埋設実施設計 181,293 浅川処理区(万願寺地内) 公共下水道管きょ埋設 136,900 都道掘削復旧工事監督事務 980 円× 1,500㎡ 1,470 公共汚水ます設置 20カ所 3,000
	14. 使用料及び賃借料	50	公共下水道事業に伴う土地借上料 50
	15. 工事請負費	1,511,329	公共下水道管きょ埋設 1,379,329 南多摩処理区 943,200 浅川処理区 204,029 秋川処理区 232,100 豊田排水区管きょ埋設 127,000 多摩平単独処理区管きょ埋設 5,000
	22. 補償、補填及び賠償金	250,460	水道管等移設補償料 250,460
0	19. 負担金、補助及び交付金	395,941	流域下水道建設経費 流域下水道建設負担金 南多摩処理区 13,401 浅川処理区 288,027 秋川処理区 94,513
0	19. 負担金、補助及び交付金	86,038	流域下水道処理場周辺環境整備経費 負担金 八王子処理場周辺環境整備 84,838 浅川処理場周辺環境整備連絡協議会 1,200
0			

(款) 2. 都市下水路費
(項) 1. 都市下水路費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 都市下水路費	42,271	94,626	△52,355	19,820	5,800	16,651
計	42,271	94,626	△52,355	19,820	5,800	16,651

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
0	15.工事請負費	35,000	。都市下水路建設経費 神明上都市下水路整備 35,000
	23.償還金、利子及び割引料	7,271	神明上都市下水路整備償還金 7,271
0			

(款) 3. 公債費
(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 元 金	84,852	58,094	26,758	0	0	84,852
2. 利 子	318,457	228,202	90,255	3,008	0	315,449
3. 公 債 費 諸 費	50	48	2	0	0	50
計	403,359	286,344	117,015	3,008	0	400,351

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
0	23.償還金、利子及び割引料	84,852	。市債の元金償還経費 償還元金 下水道債 40,841 都市下水路債 44,011
0	23.償還金、利子及び割引料	318,457	。市債の利子償還経費 償還利子 下水道債 247,564 都市下水路債 70,893
0	12.役 務 費	50	。市債の元利償還事務経費 償還手数料 50
0			

(款)	4.	予	備	費
(項)	1.	予	備	費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 予備費	5,000	5,000	0	0	0	2,709
計	5,000	5,000	0	0	0	2,709

記	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
千円 2,291		千円	千円
2,291			

明 細 書

(单位:千元)

[illegible]

(單位：千円)

費	共 濟 費	合 計	備 考
計			
1 2 0 , 6 4 0	9 , 0 7 0	1 2 9 , 7 1 0	
1 0 9 , 5 5 0	8 , 1 9 0	1 1 7 , 7 4 0	
1 1 , 0 9 0	8 8 0	1 1 , 9 7 0	

住居手当	期 末 勤 勉 手 当	退職手当	時間外手当	そ の 他
1, 9 3 2	3 2, 0 4 2		4, 0 4 9	2, 4 5 3
1, 7 7 0	2 9, 2 1 0		3, 6 4 0	2, 4 9 0
1 6 2	2, 8 3 2		4 0 9	△ 3 7

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	6,500	給与改定に伴う増減分	1,470
		普通昇給に伴う増加分	2,027
		昇給期間短縮に伴う増加分	
		その他の増減分	3,003
職 員 手 当	4,590	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 596
		調 整 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 649
		管 理 職 手 当 (係 長 職 手当含む)	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 △21
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 162
		期 末 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 2,832
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 409
		そ の 他	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 △37

(単位 : 千円)

説 明	備 考
前年度給与改定率 (見込) 2.31 %	職員数 22人
平均昇給率 3.3 % (平均昇給間差 × 職員数 × 月数)	4月 4人 10月 9人 昇給期別職員数 7月 4人 1月 5人
職員の変動によるもの 3,607 給与改定留保額 627(62年度) - 1,231(61年度) = △604	
扶養人員の変動によるもの	
定期昇給、給与改定等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動によるもの	
定期昇給、給与改定等によるもの	
時間外勤務等の増加によるもの	
職員の変動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
62年 1月 1日現在	平均給料月額	240,628	169,300	
	平均給与月額	347,292	211,750	
	平均年齢(歳)	36.7	29.2	
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
61年 1月 1日現在	平均給料月額	243,589	162,500	
	平均給与月額	351,822	206,750	
	平均年齢(歳)	37.0	28.3	

イ 初任給

(単位:円)

区 分	日 野 市		国 の 制 度	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	(5-6) 124,000	_____	(Ⅰ種 2-2) 121,600 (Ⅱ種 2-1) 115,900	_____
高 校 卒	(5-2) 106,700	_____	(1-2) 97,800	(1-5) 95,600

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
62年 1月 1日現在	1 等級			4 等級	15	68.2
	2 等級	1	4.5	5 等級	1	4.5
	3 等級	5	22.8	計	22	100.0
区 分	一 般 行 政 職			一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
61年 1月 1日現在	1 等級			4 等級	13	61.9
	2 等級	1	4.8	5 等級	2	9.5
	3 等級	5	23.8	計	21	100.0

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	医療関係	備 考
本 年 度	職員数(A)					
	昇給期間短縮に係る職員数(B)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)				
		6月(人)				
		9月(人)				
		12月(人)				
	比率(B)/(A) (%)					
特別昇給に係る職員数(人)						
前 年 度	職員数(A)					
	昇給期間短縮に係る職員数(B)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)				
		6月(人)				
		9月(人)				
		12月(人)				
	比率(B)/(A) (%)					
特別昇給に係る職員数(人)						

オ 期末、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)		
本 年 度	1.9	2.5	0.5	4.9	
前 年 度	1.9	2.5	0.5	4.9	
国の制度	1.9	2.5	0.5	4.9	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）
支給率等	45.0	62.5	85.5
国の制度 （支給率等）	28.875	44.55	62.7

キ 調整手当

支給対象地域	日 野 市	国
支給率	（給料＋扶養手当＋管理職手当）×10%	全国地域を無支給地域から10%支給地域まで指定
支給対象職員数	23人	日野市内の国の官公署は10%支給

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種			備 考
給料総額に対する比率(%)	0.8				
支給対象職員の比率(%) （62年1月1日現在）	27.2				
代表的な特殊勤務手当 の名称	清掃手当、薬物取扱手当				

最高限度（月分）	その他の退職時加算措置等特別昇給		備 考
85.5			
62.7			

ケ その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者 14,600円 その他親族 6,500円	配偶者 15,000円 その他親族2人まで 4,500円 その他 1,000円
住 居 手 当	持家、借家にかかわらず 7,000円	借家の場合最高15,000円 持家の場合世帯主に限り支給 1,000円～2,500円
通 勤 手 当	片道1km以上の場合で交通 用具利用 1,800円 交通機関利用 実費	片道2km以上の場合で交通用具 利用は距離数により2,000円～ 3,600円支給 交通機関利用実費 (24,000円を限度)

債務負担行為で翌年度以降にわ
支出額の見込及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
浅川処理区（万願寺地内） 公共下水道管きょ埋設	2,369,531		

地方債の前々年度末におけ
当該年度末における現在高

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額
下 水 道 債	2,191,912	3,780,287
都 市 下 水 路 債	991,263	976,265
計	3,183,175	4,756,552

たるものについての前年度までの
の支出予定額に関する調書

当該年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
昭和67年度まで	2,369,531	609,250	1,161,500	598,781	0

る現在高並びに前年度末及び
の見込に関する調書

当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当該年度末現在高見込額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1,691,800	40,841	5,431,246
5,800	44,011	938,054
1,697,600	84,852	6,369,300

議定第32号

昭和62年度 市立総合病院事業会計予算書

昭和 62 年 度

第1条 昭和62年度市立総合病院事業会計予算額は、次のとおりとする。

1. 予算

(業務の予算)

市立総合病院事業会計予算書

第2条 業務

1. 入院患者数 1,832床

2. 年間受診数

3. 入院患者数 4,850,444人

4. 外来 1,511,989人

5. 手術件数

6. 入院患者数 1,832人

7. 外来 3,110人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予算額は、次のとおりとする。

1. 収入

第1款 病院事業収益 2,744,833,334千円

第1項 医業収益 2,475,953千円

第2項 医業外収益 630,673千円

第3項 特別利益 338,207千円

議案第32号

昭和62年度 日野市立総合病院事業会計予算

(総則)

第1条 昭和62年度日野市立総合病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 病 床 数 162床
- (2) 年間患者数
 - 入 院 49,044人
 - 外 来 151,980人
- (3) 一日平均患者数
 - 入 院 134人
 - 外 来 510人

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

- 収 入
- 第1款 病院事業収益 2,408,334千円
 - 第1項 医業収益 1,776,959千円
 - 第2項 医業外収益 630,573千円
 - 第3項 特別利益 802千円

支 出

第 1 款	病院事業費用	2,408,334 千円
第 1 項	医業費用	2,367,795 千円
第 2 項	医業外費用	37,737 千円
第 3 項	特別損失	802 千円
第 4 項	予 備 費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 34,098 千円は過年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

収 入

第 1 款	資本的収入	70,114 千円
第 1 項	出資金	70,112 千円
第 2 項	固定資産売却代金	1 千円
第 3 項	貸付金返還金	1 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	104,212 千円
第 1 項	建設改良費	68,201 千円
第 2 項	看護婦、准看護婦貸付金	720 千円
第 3 項	企業債償還金	35,291 千円

(一時借入金)

第 5 条 一時借入金の限度額は、50,000 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第 6 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1) 職員給与費	1,403,195 千円
2) 交 際 費	500 千円
3) 食 糧 費	153 千円

(他会計からの補助金)

第 7 条 支出負担区分及び収益的収支並びに資本的収支に対する補填のため一般会計からこの会計への補助を受ける金額は、548,481 千円である。

(棚卸資産の購入限度額)

第 8 条 棚卸資産の購入限度額は、620,568 千円と定める。

昭和 62 年 3 月 5 日 提出

日野市長 森 田 喜美男

昭和 62 年 度

市立総合病院事業会計予算 実施計画及び説明書

昭和 53 年度

日野市立総合病院事業会計
実施計画書

昭和 62 年度 日野市立総合病院事業会計予算実施計画

科目	予算	実績
1. 人件費	158,200	158,200
2. 材料費	100,000	100,000
3. 燃料費	50,000	50,000
4. 光熱費	30,000	30,000
5. 雑費	20,000	20,000
6. 修繕費	10,000	10,000
7. 設備費	10,000	10,000
8. 委託費	10,000	10,000
9. 雑収入	10,000	10,000
10. 雑支出	10,000	10,000
11. 雑損益	10,000	10,000
12. 雑当金	10,000	10,000
13. 雑負債	10,000	10,000
14. 雑資産	10,000	10,000
15. 雑負債	10,000	10,000
16. 雑資産	10,000	10,000
17. 雑負債	10,000	10,000
18. 雑資産	10,000	10,000
19. 雑負債	10,000	10,000
20. 雑資産	10,000	10,000
21. 雑負債	10,000	10,000
22. 雑資産	10,000	10,000
23. 雑負債	10,000	10,000
24. 雑資産	10,000	10,000
25. 雑負債	10,000	10,000
26. 雑資産	10,000	10,000
27. 雑負債	10,000	10,000
28. 雑資産	10,000	10,000
29. 雑負債	10,000	10,000
30. 雑資産	10,000	10,000
31. 雑負債	10,000	10,000
32. 雑資産	10,000	10,000
33. 雑負債	10,000	10,000
34. 雑資産	10,000	10,000
35. 雑負債	10,000	10,000
36. 雑資産	10,000	10,000
37. 雑負債	10,000	10,000
38. 雑資産	10,000	10,000
39. 雑負債	10,000	10,000
40. 雑資産	10,000	10,000
41. 雑負債	10,000	10,000
42. 雑資産	10,000	10,000
43. 雑負債	10,000	10,000
44. 雑資産	10,000	10,000
45. 雑負債	10,000	10,000
46. 雑資産	10,000	10,000
47. 雑負債	10,000	10,000
48. 雑資産	10,000	10,000
49. 雑負債	10,000	10,000
50. 雑資産	10,000	10,000
51. 雑負債	10,000	10,000
52. 雑資産	10,000	10,000
53. 雑負債	10,000	10,000
54. 雑資産	10,000	10,000
55. 雑負債	10,000	10,000
56. 雑資産	10,000	10,000
57. 雑負債	10,000	10,000
58. 雑資産	10,000	10,000
59. 雑負債	10,000	10,000
60. 雑資産	10,000	10,000
61. 雑負債	10,000	10,000
62. 雑資産	10,000	10,000
63. 雑負債	10,000	10,000
64. 雑資産	10,000	10,000
65. 雑負債	10,000	10,000
66. 雑資産	10,000	10,000
67. 雑負債	10,000	10,000
68. 雑資産	10,000	10,000
69. 雑負債	10,000	10,000
70. 雑資産	10,000	10,000
71. 雑負債	10,000	10,000
72. 雑資産	10,000	10,000
73. 雑負債	10,000	10,000
74. 雑資産	10,000	10,000
75. 雑負債	10,000	10,000
76. 雑資産	10,000	10,000
77. 雑負債	10,000	10,000
78. 雑資産	10,000	10,000
79. 雑負債	10,000	10,000
80. 雑資産	10,000	10,000
81. 雑負債	10,000	10,000
82. 雑資産	10,000	10,000
83. 雑負債	10,000	10,000
84. 雑資産	10,000	10,000
85. 雑負債	10,000	10,000
86. 雑資産	10,000	10,000
87. 雑負債	10,000	10,000
88. 雑資産	10,000	10,000
89. 雑負債	10,000	10,000
90. 雑資産	10,000	10,000
91. 雑負債	10,000	10,000
92. 雑資産	10,000	10,000
93. 雑負債	10,000	10,000
94. 雑資産	10,000	10,000
95. 雑負債	10,000	10,000
96. 雑資産	10,000	10,000
97. 雑負債	10,000	10,000
98. 雑資産	10,000	10,000
99. 雑負債	10,000	10,000
100. 雑資産	10,000	10,000

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予 定 額
1.病 院 事 業 収 益	1.医 業 収 益			千円 2,408,334
				1,776,959
			1.入 院 収 益	951,453
			入 院 収 益	951,453
			2.外 来 収 益	759,900
			外 来 収 益	759,900
			3.そ の 他 医 業 収 益	65,606
			室 料 差 額 収 益	10,257
			公 衆 衛 生 活 動 収 益	13,732
			医 療 相 談 収 益	6,237
			受 託 検 査 施 設 利 用 収 益	1,625
			伝 染 病 患 者 診 療 受 託 料	300
			そ の 他 医 業 収 益	33,455
	2.医 業 外 収 益			630,573
			1.受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,000
			預 金 利 息	10,000
			2.他 会 計 補 助 金	341,533
			他 会 計 補 助 金	341,533
			3.都 補 助 金	116,808
			都 補 助 金	116,808

備 考
19,400円（患者1日1人当り収入）× 134人（1日平均患者数）× 366日
5,000円（患者1日1人当り収入）× 510人（1日平均患者数）× 298日
集団健康診断料 12,756 予防接種料 976
個人健康診断料 3,804 育児相談料 2,433
休日入院、夜間一次救急受託料、容器料、文書料ほか
市町村公立病院運営費補助金 113,400 院内保育事業運営費補助金 826
公的病院特殊診療部門運営費補助金 2,582

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業 収 益)	(医 業 外 収 益)	4.負 担 金 交 付 金		136,836
			負 担 金 交 付 金	136,836
		5.患 者 外 給 食 収 益		7,980
			患 者 外 給 食 収 益	7,980
		6.そ の 他 医業外収益		17,416
			不 用 品 売 却 収 益	64
			そ の 他 医 業 外 収 益	17,352
	3.特 別 利 益			802
		1.固 定 資 産 売 却 益		1
			固 定 資 産 売 却 益	1
		2.過 年 度 損益修正益		800
			過 年 度 損 益 修 正 益	800
		3.そ の 他 特 別 利 益		1
			そ の 他 特 別 利 益	1

備		考	
高度医療にかかる増高経費	42,108	特別地方交付税算入分	39,598
救急指定増高経費	31,073	企業債利息	19,289
研究研修費	3,665	検査センター	1,083
オープンシステム往診医委託料	20		
職員 20,400 食	付添	9,600 食	
現像定着廃液ほか			
南多摩東部共立病院補償補填金	6,435	南多摩東部共立病院事務受託料	1,875
医師住宅使用料	3,127	電話使用料	2,922
身障者受託料	1,030	託児料	900
売店使用料	240	その他	823

款	項	目	節	予 定 額
1.病院事業費	1.医療費用	1.給 与 費		千円 2,408,334
				2,367,795
				1,403,195
			(給 料)	602,351
			医 師 給	105,930
			看 護 婦 給	273,867
			医 療 技 術 員 給	86,963
			事 務 員 給	57,965
			労 務 員 給	77,626
			(手 当)	593,971
			医 師 手 当	174,545
			看 護 婦 手 当	236,406
			医 療 技 術 員 手 当	74,644
			事 務 員 手 当	49,987
			労 務 員 手 当	58,389
			(賃 金)	102,422
			医 師 給	67,744
			看 護 婦 給	16,270
			医 療 技 術 員 給	2,533
			事 務 員 給	8,790
			労 務 員 給	7,085
			(報 酬)	208
			委 員 報 酬	208
			法 定 福 利 費	84,243
			退 職 給 与 金	20,000
		2.材 料 費	609,711	
			485,875	
			76,500	
			39,536	

備 考			
千円			
医 師、歯科医師 25人			
助産婦、看護婦、准看護婦 97人			
医療技術員 27人			
事務員 20人			
労 務 員 26人			
扶養手当	15,436	調整手当	64,993
通勤手当	12,909	特殊勤務手当	90,110
時間外手当	44,117	宿日直手当	19,890
期末勤勉手当	289,884	児童手当	120
		住居手当	15,576
		管理職手当	32,129
		夜間勤務手当	8,807
内科ほか医師			
助産婦、看護婦、准看護婦			
医療技術員			
事務員、保母			
看護助手、調理員、院内保育助手			
病院運営委員会委員			
共済組合負担金ほか			
内服薬 249,227 注射薬 155,477 外用薬 35,561 試薬ほか 45,610			
X線フィルム	15,000	整形用材料	9,000
注射器、注射針	5,500	医療ガス	4,000
輸血、輸液セット	2,500	滅菌バック類	1,800
真空採血管	1,200	歯科用材料	1,200
		衛生材料	8,000
		検査用材料	3,000
		現像定着液	1,300
		その他	24,000
患者食	49,044食 (134人× 366日)		患者用給食用具 300

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業 費 用)	(医業費用)	(材料費)	医 療 消 耗 備 品 費	7,800
		3.経 費		250,700
			厚 生 福 利 費	4,000
			報 償 費	500
			旅 費 交 通 費	1,800
			職 員 被 服 費	1,425
			消 耗 品 費	10,857
			消 耗 備 品 費	5,400
			光 熱 水 費	53,520
			燃 料 費	7,497
			食 糧 費	153
			印 刷 製 本 費	11,410
			修 繕 費	11,000
			保 險 料	1,220
			手 数 料	4,000

備		考	
鉗子、摂子、剪刀類	2,500	手術用器具	1,300
放射線科用消耗備品	700	給食用消耗備品	700
その他	1,000	外来病棟用消耗備品	1,200
		検査科用消耗備品	400
職員健康診断料			
診療指導講師等謝礼			
普通旅費			
看護白衣	280	予防衣	150
事務服	106	看護帽子	39
医師等白衣	224	作業服	88
		前掛ほか	53
		看護靴下	95
		調理服	88
		看護靴	267
		白長靴	35
医療用消耗品	2,835	電算用消耗品	2,200
紙代	1,210	洗剤石けん類	866
トイレットペーパー	550	茶代	352
		事務用消耗品	1,239
		ゴム印等	605
		その他	1,000
事務用消耗備品	1,000	電算用消耗備品	250
その他	2,650	各科消耗備品	1,500
電気	28,800	水道	19,560
		ガス	5,160
重油	7,020	ガソリン	297
灯油	53	軽油	27
プロパン			100
会議賄費	100	運営委員会賄費	29
		招へい医師等賄費	24
製本、PS、版下、フィルム等	5,450	電算用レセプト等	3,500
医療関係用袋等	1,200	病院要覧	700
		封筒、その他	560
医療用機械器具	5,300	建物	3,500
		ボイラー配管等	2,100
		自動車	100
病院賠償責任保険	1,098	建物共済	80
保育室保育児災害保険	1	自動車保険 (任意)	30
		現金保険	11
白衣等洗濯	2,640	おむつ洗濯	1,176
計量器検査料	52	麻薬取扱手数料	50
		保険請求審査手数料	62
		簡易専用水道検査料	20

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業 費 用)	(医業費用)	(経 費)	賃 借 料	55,979
			使 用 料	9,336
			委 託 料	65,847
			通 信 運 搬 費	4,627
			諸 会 費	1,429
			雑 費	200
			交 際 費	500
			4.減価償却費	90,358
			建 物 減 価 償 却 費	16,634
			構 築 物 減 価 償 却 費	108
			器 械 備 品 減 価 償 却 費	73,415
			車 両 減 価 償 却 費	201

備		考	
医療機械	37,860	医師住宅	7,362
寝具	5,621	当直用寝具	384
複写機	924	ポケットベル	804
テレビ	72		
下水道	9,288	有料道路	48
特殊検査	14,400	C . T ほか保守	4,600
清掃業務	13,068	コンピュータSEサポート	2,000
保険請求事務ほか	7,802	医療ガス配管設備保守	700
歯科技工	3,600	用務員委託	660
細胞診断	2,508	コンピュータエンボッサー保守	548
コンピュータ管理保守	2,328	非常電源用自家発電装置保守	540
医局作業員	1,019	自家用電気工作物保守	467
袍衣処置	1,008	複写機保守	360
エレベーター保守	960	その他	9,279
電話料	4,440	切手、ハガキ代等	152
		テレビ受信料	35
日本医師会	100	慶応大学関連病院長会	30
東京都医師会	76	三多摩島しょ公立病院運営協議会	60
南多摩医師会	214	東京都病院薬剤師会	68
日野市医師会	134	臨床衛生検査技師会	122
南多摩産婦人科医会	98	日本放射線技師会	39
八南歯科医師会	50	日本放射線技術学会	35
日野市歯科医会	18	東京都放射線技師会	18
全国自治体病院協議会	106	東京都施設給食協会日野支部	13
全国自治体病院開設者協議会	45	その他	203
病理解剖保存費	80	解剖弔慰金	70
		精度管理調査費	50
病院長及び病院交際費			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予定額	備 考
1.資本的収入				千円 70,114	千円
	1.出 資 金			70,112	
		1.一 般 会 計 か ら の 出 資 金		70,112	
			一 般 会 計 か ら の 出 資 金	70,112	建設改良費分 34,101 企業債償還金分 35,291 看護婦、准看護婦 貸付金分 720
	2.固 定 資 産 売 却 代 金			1	
		1.固 定 資 産 売 却 代 金		1	
			固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	3.貸 付 金 返 還 金			1	
		1.貸 付 金 返 還 金		1	
			貸 付 金 返 還 金	1	

支 出

款	項	目	節	予定額	備 考
1.資本的支出				千円 104,212	千円
	1.建設改良費			68,201	
		1.改 良 費		3,201	
			印刷製本費	200	図面等印刷代
			委 託 料	1	
			工事請負費	3,000	外来便所改修その他工事
		2.有 形 固 定 資産購入費		65,000	
			有 形 固 定 資産購入費	65,000	医療機械、ナースコー ル取替、その他備品
	2.看護婦、 准看護婦 貸付金			720	
		1.看護婦、 准看護婦 貸付金		720	
			看護婦、 准看護婦 貸付金	720	看護婦貸付金 30,000円×2人× 12月=720,000円
	3.企業債 償還金			35,291	
		1.企業債 償還金		35,291	
			企業債 償還金	35,291	企業債元金償還金

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額34,098千円は過年度分損益勘定留保資金で補填する。

昭和62年度 日野市立総合病院事業会計資金計画

区 分	前年度決算見込額	当年度予定額	増 減 (△印減)
受 入 資 金	2,741,604	2,858,345	116,741
事 業 収 益	1,316,020	1,394,455	78,435
前 年 度 未 収 金	288,486	326,697	38,211
他 会 計 補 助 金	354,703	341,533	△13,170
都 補 助 金	116,808	116,808	0
負 担 金 交 付 金	125,172	136,836	11,664
一 般 会 計 出 資 金	89,981	70,112	△19,869
医 業 前 受 金	84,000	85,680	1,680
前 年 度 繰 越 金	366,434	386,224	19,790
支 払 資 金	2,355,380	2,404,056	48,676
事 業 費 用	1,677,690	1,738,235	60,545
前 年 度 未 払 金	106,032	122,609	16,577
建 設 改 良 費	98,624	68,201	△30,423
看 護 婦 等 貸 付 金	0	720	720
企 業 債 償 還 金	43,034	35,291	△ 7,743
貯 蔵 品	430,000	439,000	9,000
差 引	386,224	454,289	68,065

昭和61年度 日野市立総合病院事業予定損益計算書

(前年度)

(昭和61年4月1日～昭和62年3月31日)

	千円	千円	千円
1. 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	939,072		
(2) 外 来 収 益	694,416		
(3) その他医業収益	63,063	1,696,551	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	1,340,186		
(2) 材 料 費	600,904		
(3) 経 費	251,380		
(4) 減 価 償 却 費	76,539		
(5) 資 産 減 耗 費	4,500		
(6) 研 究 研 修 費	6,960	2,280,469	
医 業 損 失			583,918
3. 医 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	5,000		
(2) 他 会 計 補 助 金	354,703		
(3) 都 補 助 金	116,808		
(4) 負 担 金 交 付 金	125,172		
(5) 患 者 外 給 食 収 益	8,130		
(6) その他医業外収益	17,889	627,702	
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	33,705		
(2) 患者外給食材料費	8,075		
(3) 准看護婦養成費	2		
(4) 雑 損 失	2	41,784	
経 常 利 益			2,000
5. 特 別 利 益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	600		
(3) その他特別利益	1	602	
6. 特 別 損 失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	600		
(3) その他特別損失	1	602	
当 年 度 純 利 益			2,000
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			98,540
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			100,540

昭和61年度 日野市立総合病院事

資 産 の 部			
	円	円	円
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ) 土 地		5,598	
ロ) 建 物	934,549		
建物減価償却累計額	<u>157,797</u>	776,752	
ハ) 構 築 物	3,930		
構築物減価償却累計額	<u>2,800</u>	1,130	
ニ) 器械備品	688,303		
器械備品減価償却累計額	<u>319,550</u>	368,753	
ホ) 車 両	1,113		
車両減価償却累計額	<u>0</u>	1,113	
ヘ) 建設仮勘定		<u>27,624</u>	
有形固定資産合計			1,180,970
(2) 無形固定資産			
イ) 電話加入権		<u>102</u>	
無形固定資産合計			<u>102</u>
固 定 資 産 合 計			1,181,072
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		386,224	
(2) 未 収 金		326,697	
(3) 貯 蔵 品		26,599	
(4) その他流動資産		154	
(5) 保管有価証券		<u>1,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>740,674</u>
資 産 合 計			<u>1,921,746</u>

業予定貸借対照表 (前年度)

(昭和62年 3月31日)

負 債 の 部			
	円	円	円
3. 流 動 負 債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 未 払 金		122,609	
(3) 前 受 金		3,757	
(4) 預かり有価証券		<u>1,000</u>	
流 動 負 債 合 計			<u>127,366</u>
負 債 合 計			<u>127,366</u>
資 本 の 部			
4. 資 本 金			
(1) 自己資本金		871,931	
(2) 借入資本金			
イ) 企業債	402,282	<u>402,282</u>	
資 本 金 合 計			<u>1,274,213</u>
5. 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ) 国庫補助金	6,941		
ロ) 都 補 助 金	<u>13,436</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			20,377
(2) 利益剰余金			
イ) 減債積立金	49,250		
ロ) 利益積立金	150,000		
ハ) 建設改良積立金	200,000		
ニ) 当年度未処分	<u>100,540</u>		
利 益 剰 余 金			
利 益 剰 余 金 合 計			<u>499,790</u>
剰 余 金 合 計			<u>520,167</u>
資 本 合 計			<u>1,794,380</u>
負 債 ・ 資 本 合 計			<u>1,921,746</u>

資 産 の 部			
	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ) 土 地		5,598	
ロ) 建 物	957,173		
建物減価償却累計額	<u>174,431</u>	782,742	
ハ) 構 築 物	3,930		
構築物減価償却累計額	<u>2,908</u>	1,022	
ニ) 器械備品	748,238		
器械備品減価償却累計額	<u>389,400</u>	358,838	
ホ) 車 両	1,113		
車両減価償却累計額	<u>201</u>	912	
ヘ) 建設仮勘定		<u>3,201</u>	
有形固定資産合計			1,152,313
(2) 無形固定資産			
イ) 電話加入権		<u>102</u>	
無形固定資産合計			<u>102</u>
(3) 投 資			
イ) 長期貸付金		<u>720</u>	
投資合計			<u>720</u>
固定資産合計			1,153,135
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		454,289	
(2) 未 収 金		332,270	
(3) 貯 蔵 品		20,510	
(4) その他流動資産		154	
(5) 保管有価証券		<u>1,000</u>	
流動資産合計			<u>808,223</u>
資 産 合 計			<u>1,961,358</u>

負 債 の 部			
	千円	千円	千円
3. 流 動 負 債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 未払金		125,350	
(3) 前受金		3,807	
(4) 預かり有価証券		<u>1,000</u>	
流動負債合計			<u>130,157</u>
負 債 合 計			<u>130,157</u>
資 本 の 部			
4. 資 本 金			
(1) 自己資本金		942,043	
(2) 借入資本金			
イ) 企業債	366,991	<u>366,991</u>	
資 本 金 合 計			<u>1,309,034</u>
5. 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ) 国庫補助金	6,941		
ロ) 都補助金	<u>13,436</u>		
資本剰余金合計			20,377
(2) 利益剰余金			
イ) 減債積立金	50,000		
ロ) 利益積立金	180,000		
ハ) 建設改良積立金	250,000		
ニ) 当年度未処分利益剰余金	<u>21,790</u>		
利益剰余金合計			<u>501,790</u>
剰 余 金 合 計			<u>522,167</u>
資 本 合 計			<u>1,831,201</u>
負 債 ・ 資 本 合 計			<u>1,961,358</u>

給 与 費

1. 総 括

区 分		職 員 数		給	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料
本年度	損益勘定支弁職員	9	195	208	602,351
	資本勘定支弁職員				
	合 計	9	195	208	602,351
前年度	損益勘定支弁職員	9	192	208	570,442
	資本勘定支弁職員				
	合 計	9	192	208	570,442
比 較	損益勘定支弁職員	0	3	0	31,909
	資本勘定支弁職員				
	合 計	0	3	0	31,909

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	調整手当	管理職手当 (係長職手当 含む)
	本 年 度	15,436	64,993	32,129
	前 年 度	15,194	61,476	29,873
	比 較	242	3,517	2,256

明 細 書

(単位：千円)

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
102,422	613,971	1,318,952	84,243	1,403,195
102,422	613,971	1,318,952	84,243	1,403,195
100,304	589,497	1,260,451	79,735	1,340,186
100,304	589,497	1,260,451	79,735	1,340,186
2,118	24,474	58,501	4,508	63,009
2,118	24,474	58,501	4,508	63,009

(単位：千円)

住居手当	期末勤勉手当	退職手当	時間外手当	そ の 他
15,576	289,884	20,000	44,117	131,836
15,372	272,463	20,000	43,286	131,833
204	17,421	0	831	3

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	31,909	給与改定に伴う増減分	17,724
		普通昇給に伴う増加分	11,468
		昇給期間短縮に伴う増加分	
		その他の増減分	2,717
手 当	24,474	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 242
		調 整 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 3,517
		管 理 職 手 当 (係長職手当含む)	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 2,256
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 204
		期末勤勉手当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 17,421
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 831
		そ の 他	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 3

(単位：千円)

説 明	備 考
本年度給与改定率 1.0%	職員数 179人
平均昇給率 2.2%	4月45人 10月67人
平均昇給間差×職員数×月数	昇給期別職員数 7月27人 1月40人
職員の変動によるもの 給与改定留保額 17,724(62年度)-11,409(61年度) = 6,315	△3,598
職員の変動等によるもの	
給与改定、職員の変動等によるもの	
給与改定、職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
給与改定、職員の変動等によるもの	
給与改定、職員の変動等によるもの	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師
6 2 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	3 3 3 , 6 9 6
	平 均 給 与 月 額	7 7 1 , 9 3 0
	平 均 年 齢 (歳)	3 9 . 0
6 1 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	3 2 3 , 3 1 3
	平 均 給 与 月 額	7 5 7 , 3 3 3
	平 均 年 齢 (歳)	3 7 . 9

(2) 初 任 給

区 分	医 師	医療技術職員	看 護 婦
大 学 卒	2 2 2 , 1 0 0	1 2 4 , 0 0 0	1 2 4 , 0 0 0
高 校 卒		1 0 6 , 7 0 0	1 0 6 , 7 0 0

(単位：円)

医療技術職員	看 護 婦	事 務	そ の 他
2 5 3 , 9 8 6	2 2 2 , 3 8 5	2 2 8 , 5 4 5	2 3 5 , 4 8 0
3 6 7 , 8 7 4	3 5 9 , 4 6 9	3 2 6 , 6 3 6	3 3 4 , 7 9 5
3 8 . 7	3 6 . 6	3 6 . 2	4 2 . 0
2 4 4 , 5 8 1	2 1 6 , 9 3 7	2 1 6 , 9 5 0	2 3 2 , 9 8 0
3 5 6 , 1 2 7	3 5 5 , 5 0 7	3 1 7 , 3 9 1	3 3 1 , 4 3 1
3 7 . 7	3 6 . 1	3 4 . 4	4 3 . 0

(単位：円)

事 務	そ の 他	一 般 会 計 の 制 度	
		一般行政職	技能労務職
1 2 4 , 0 0 0	1 2 4 , 0 0 0	1 2 4 , 0 0 0 (5 - 6)	_____
1 0 6 , 7 0 0	1 0 6 , 7 0 0	1 0 6 , 7 0 0 (5 - 2)	_____

(3) 等級別職員数

区 分	等 級	医 師		医 療 技 術 職 員	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
62年 1月 1日現在	1 等級	2	9.5		
	2 等級	10	47.6	1	3.7
	3 等級	9	42.9	4	14.8
	4 等級			21	77.8
	5 等級			1	3.7
	合 計	21	100.0	27	100.0
区 分	等 級	医 師		医 療 技 術 職 員	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
61年 1月 1日現在	1 等級	2	8.7		
	2 等級	11	47.8	1	3.7
	3 等級	10	43.5	4	14.8
	4 等級			19	70.4
	5 等級			3	11.1
	合 計	23	100.0	27	100.0

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 等 級	2 等 級
医 師	病 院 長 ・ 副 院 長	医 長
医 療 技 術 職 員		放 射 線 科 長
看 護 婦		総 婦 長
事 務	事 務 長	事 務 次 長
そ の 他		

看 護 婦		事 務		そ の 他	
職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
		1	5.0		
1	1.2	1	5.0		
6	7.0	3	15.0		
61	70.9	11	55.0	22	88.0
18	20.9	4	20.0	3	12.0
86	100.0	20	100.0	25	100.0
看 護 婦		事 務		そ の 他	
職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
		1	5.0		
1	1.1	1	5.0		
6	6.7	2	10.0		
62	68.9	11	55.0	21	84.0
21	23.3	5	25.0	4	16.0
90	100.0	20	100.0	25	100.0

3 等 級	4 等 級	5 等 級
医 員		
栄養科、検査科、薬局 放射線科、各主任技師	薬剤師、マッサージ師、検査技師、 放射線技師、栄養士、歯科衛生士	放射線技師
婦 長	助産婦、看護婦、准看護婦	同 左
係 長 ・ 主 査	事務職員	同 左
	給食調理員、看護助手、用務員、 当直勤務員、薬局助手、自動車運転 手、電話交換手、ボイラー技師	給食調理員

(4) 昇給期間短縮

区 分		合 計	医 師
本 年 度	職員数（ A ） (人)		
	昇給期間短縮に係る職員数（ B ） (人)		
	昇給期間の短縮 月 数 別 内 訳	3 月 (人)	
		6 月 (人)	
		9 月 (人)	
		12月 (人)	
	比率（ B ） / （ A ） (%)		
特別昇給に係る職員数 (人)			
前 年 度	職員数（ A ） (人)		
	昇給期間短縮に係る職員数（ B ） (人)		
	昇給期間の短縮 月 数 別 内 訳	3 月 (人)	
		6 月 (人)	
		9 月 (人)	
		12月 (人)	
	比率（ B ） / （ A ） (%)		
特別昇給に係る職員数 (人)			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医療技術職員
給料総額に対する比率（％）	15.0	10.7	0.2
支給対象職員の比率（％） （62年1月1日現在）	93.3	100.0	81.5
支給対象職員1人当たり平均 支給月額（円）	48,248	214,011	4,878
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当、夜間看護手当、急患手当、手術手当		

[illegible]

看 護 婦	事 務	そ の 他
4.0	0.0	0.1
94.3	80.0	100.0
24,909	1,801	5,407
年末年始手当		

(6) 期末、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)
本 年 度	1 . 9	2 . 5	0 . 5
前 年 度	1 . 9	2 . 5	0 . 5
一般会計の制度	1 . 9	2 . 5	0 . 5

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支 給 率 等	4 5 . 0	6 2 . 5	8 5 . 5
一般会計の制度 (支給率等)	4 5 . 0	6 2 . 5	8 5 . 5

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
調 整 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

支給率計 (月分)	備 考
4 . 9	
4 . 9	
4 . 9	

最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
8 5 . 5			
8 5 . 5			

差 異 の 内 容

受託水道事業特別会計予算書

議案第33号

昭和62年度 日野市受託水道事業特別会計予算

昭和62年度 日野市受託水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,748,150千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書きの規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

昭和62年3月5日 提出

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1. 都 支 出 金		1,731,450 円
	1. 委 託 金	1,731,450
2. 諸 収 入		16,700
	1. 受 託 事 業 収 入	16,700
歳 入 合 計		1,748,150

歳 出

款	項	金 額
1. 受 託 水 道 事 業 費		1,748,150 円
	1. 水 道 管 理 費	951,950
	2. 建 設 改 良 費	796,200
歳 出 合 計		1,748,150

昭 和 62 年 度

受託水道事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 都支出金	1,731,450	1,331,156	400,294
2. 諸収入	16,700	18,300	△ 1,600
歳入合計	1,748,150	1,349,456	398,694

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 受託水道事業費	1,748,150	1,349,456	398,694	1,731,450	0	16,700	0
歳出合計	1,748,150	1,349,456	398,694	1,731,450	0	16,700	0

2. 歳 入

(款) 1. 都支出金
(項) 1. 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 水道事業委託金	1,731,450	1,331,156	400,294	1. 水 道 事 業 委 託 金	1,731,450
計	1,731,450	1,331,156	400,294		

説 明
水道事業委託金 1,731,450

(款 都支出金)

(款) 2. 諸収入
(項) 1. 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 下水道使用料 徴収事務委託金	16,700	18,300	△ 1,600	1. 下 水 道 使 用 料 徴 収 事 務 委 託 金	16,700
計	16,700	18,300	△ 1,600		

説 明
下水道使用料徴収事務委託金 16,700

(款 諸 収 入)

3. 歳 出

(款) 1. 受託水道事業費
(項) 1. 水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 浄水費	175,810	184,607	△ 8,797	175,810	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
0			。浄水事業経費
	2.給 料	59,727	一 般 職 20人
	3.職員手当等	52,263	
	4.共 済 費	12,308	職員共済組合負担金ほか
	9.旅 費	247	普通旅費 53 特別旅費 194
	11.需 用 費	37,989	被服費 242 備消耗品費 932 光熱水費 293 燃料費 269 動力費 35,800 印刷製本費 132 修繕料 321
	12.役 務 費	300	電 話 料 300
	13.委 託 料	1,855	浄水場内除草 1,500 浄水場内床清掃等 355
	14.使用料及び賃借料	321	電柱共架料 321
	15.工事請負費	8,500	導水管移設 8,000 水源電気設備補修 200 採水口蓋改造 300
	16.原 材 料 費	2,300	材料費 施設補修用機材 242 薬品費 次亜塩素酸ナトリウム 2,058

(款 受託水道事業費)

(項) 1. 水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
2. 配水費	442,940	495,743	△52,803	442,940	0	0
3. 給水費	130,730	154,735	△24,005	130,730	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
0			。配水事業経費
	2.給 料	32,416	一般職 9人
	3.職員手当等	29,576	
	4.共 済 費	6,666	職員共済組合負担金ほか
	9.旅 費	141	普通旅費 141
	11.需 用 費	56,492	被服費 135 備消耗品費 368 燃料費 282 動力費 55,100 印刷製本費 201 修繕料 406
	13.委 託 料	35,200	漏水防止調査 14,900 漏水修理等 7,800 都道監督事務費 786 減圧弁点検 600 酸素濃度測定器点検 14 京王高区法面調査 2,000 電気工作物保守 1,700 計測設備保守 5,200 自家発電機設備保守 2,200
	14.使用料及び賃借料	949	水道管敷設に伴う借地料 175 通信回線使用料 774
	15.工事請負費	279,500	配水管移設 279,500
	16.原 材 料 費	2,000	配水管復旧用機材 2,000
0			。給水事業経費
	2.給 料	27,578	一 般 職 8人

(項) 1. 水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
(給水費)	円	円	円	円	円	円
4. 受託事業費	11,700	11,525	175	11,700	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
円		円	円
	3.職員手当等	23,340	
	4.共 済 費	5,673	職員共済組合負担金ほか
	9.旅 費	36	普通旅費 36
	11.需 用 費	937	被服費 146 備消耗品費 250 燃料費 212 印刷製本費 43 修繕料 286
	13.委 託 料	72,166	漏水修理 30,000 量水器引替 9,718 隔測量水器設置 1,678 給水管敷設替 25,137 給水管切離し 1,020 漏水調査に伴う修理 4,200 都道監督事務費 413
	16.原 材 料 費	1,000	給水管復旧用機材 1,000
0			。受託事業経費
	2.給 料	5,382	一 般 職 2人
	3.職員手当等	4,581	
	4.共 済 費	1,113	職員共済組合負担金ほか
	9.旅 費	18	普通旅費 18
	11.需 用 費	74	被服費 31 備消耗品費 28 印刷製本費 15
	13.委 託 料	332	都道監督事務費 332

(款 受託水道事業費)

(項) 1. 水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
(受託事業費)	円	円	円	円	円	円
5. 業務費	190,770	188,559	2,211	174,070	0	16,700

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
円	16.原 材 料 費	円 200	給水管改造用機材 200
0	2.給 料	68,655	。業務経費 一 般 職 21人
	3.職員手当等	56,884	
	4.共 済 費	14,127	職員共済組合負担金ほか
	8.報 償 費	32	年末年始待機料 32
	9.旅 費	375	普通旅費 217 特別旅費 158
	10.交 際 費	200	受託水道事業に伴う交際費 200
	11.需 用 費	6,954	被服費 127 備消耗品費 3,200 光熱水費 1,863 燃料費 454 印刷製本費 923 修繕料 387
	12.役 務 費	14,597	通信運搬費 3,370 電話料 65,000円×12月 780 ポケットベル 14,500円×12月 174 郵便料 2,416 手数料 口座振替 10,670 保険料 557 自動車損害賠償責任 強制(9台) 214 任意(18台) 153 水道事故保険 180 現金損害保険 10

(款 受託水道事業費)

(項) 1. 水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
(業 務 費)	円	円	円	円	円	円
計	951,950	1,035,169	△83,219	935,250	0	16,700

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
円		円	円
	13.委 託 料	12,672	検針事務 8,711 庁舎警備 3,079 職員健康診断 11,540円×61人 704 事務所清掃 128 冷暖房設備保守 50
	14.使用料及び賃借料	1	科 目 存 置 1
	19.負担金、補助及び交付金	506	日本水道協会関連負担金ほか 506
	22.補償、補填及び賠償金	1	科 目 存 置 1
	27.公 課 費	102	自動車重量税 102
	28.繰 出 金	15,664	一般会計繰出金 15,664
0			

(款 受託水道事業費)

(款) 1. 受託水道事業費
(項) 2. 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 水 道 改良費	千円 678,000	千円 197,880	千円 480,120	千円 678,000	千円 0	千円 0
2. 水 道 建設費	118,200	116,407	1,793	118,200	0	0
計	796,200	314,287	481,913	796,200	0	0

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
0		千円	千円
	2. 給 料	2,030	。水道改良経費 一般職 1人
	3. 職員手当等	1,659	
	4. 共 済 費	423	職員共済組合負担金ほか
	9. 旅 費	18	普通旅費 18
	11. 需 用 費	210	被 服 費 13 備消耗品費 40 燃 料 費 88 印刷製本費 58 修 繕 料 11
	13. 委 託 料	8,370	配水管新設等工事設計 4,220 浄水場改造工事基本監理 4,025 都道監督事務費 125
	15. 工事請負費	663,000	配水管新設及び消火栓設置 332,000 浄水場改造工事 331,000
	18. 備品購入費	2,290	軽四輪車 (3台) 2,010 乾式複写機 (1台) 280
0			。水道建設経費
	11. 需 要 費	100	備消耗品費 60 印刷製本費 40
	13. 委 託 料	2,000	配水管新設等工事設計 1,700 都道監督事務費 300
	15. 工事請負費	116,100	配水管新設 116,100
0			

明 細 書

(單位千円)

区 分		職 員 数 (人)	給		
			報 酬	給 料	期末手当
本年度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職				
	計				
前年度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職				
	計				
比 較	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職				
	計				

(單位千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	6 1 人	1 9 5 , 7 8 8	1 6 8 , 3 0 3	
前 年 度	6 2 人	1 9 1 , 3 2 0	1 6 3 , 7 3 2	
比 較	△ 1 人	4 , 4 6 8	4 , 5 7 1	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	調整手当	管 理 職 手 当 (係長職手当含む)
	本 年 度	10,880	21,485	8,151
	前 年 度	10,679	20,930	7,278
	比 較	201	555	873

明 細 書

(單位千円)

[illegible]

(單位千円)

費	共 濟 費	合 計	備 考
計			
3 6 4 , 0 9 1	4 0 , 3 1 0	4 0 4 , 4 0 1	
3 5 5 , 0 5 2	3 9 , 9 0 8	3 9 4 , 9 6 0	
9 , 0 3 9	4 0 2	9 , 4 4 1	

住居手当	期末勤勉手当	退職手当	時間外手当	そ の 他
5, 124	101, 827		13, 136	7, 700
5, 208	98, 855		12, 977	7, 805
△ 84	2, 972		159	△ 105

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	4,468	給与改定に伴う増減分	
		普通昇給に伴う増加分	5,445
		昇給期間短縮に伴う増加分	
		その他の増減分	△ 977
職 員 手 当	4,571	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 201
		調 整 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 555
		管 理 職 手 当 (係長職手当 含む)	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 873
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 △84
		期 末 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 2,972
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 159
		そ の 他	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 △ 105

(単位千円)

説 明	備 考
	職員数 61人
平均昇給率 2.9%	4月 7人 7月 8人
平均昇給間差×職員数×月数	昇給期別職員数 10月28人 1月18人
職員の変動によるもの 給与改定留保額 4,499(62年度) - 0(61年度) = 4,499	
支給額の改定によるもの	
給与改定等によるもの	
職員の変動によるもの	
職員の変動によるもの	
給与改定等によるもの	
時間外勤務等の増加によるもの	
職員の変動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
62年 1月 1日現在	平均給料月額	255,977	272,400	
	平均給与月額	365,288	378,448	
	平均年齢(歳)	37.8	43.1	
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
61年 1月 1日現在	平均給料月額	245,662	279,185	
	平均給与月額	349,793	379,676	
	平均年齢(歳)	36.8	44.8	

イ 初任給

(単位 円)

区 分	日 野 市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	(5-6) 124,000	(5-6) 124,000	(I種 2-2) 121,600 (II種 2-1) 115,900	
高 校 卒	(5-2) 106,700	(5-2) 106,700	(1-2) 97,800	(1-5) 95,600

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
62年 1月 1日現在	1 等級	1	1.6	4 等級	46	75.4
	2 等級	3	4.9	5 等級	4	6.6
	3 等級	7	11.5	計	61	100.0
区 分	一 般 行 政 職			一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
61年 1月 1日現在	1 等級	1	1.6	4 等級	48	77.4
	2 等級	2	3.2	5 等級	4	6.5
	3 等級	7	11.3	計	62	100.0

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	医療関係	備 考
本 年 度	職員数(A)					
	昇給期間短縮に係る職員数(B)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)				
		6月(人)				
		9月(人)				
		12月(人)				
	比率(B)/(A) (%)					
		特別昇給に係る職員数(人)				
前 年 度	職員数(A)					
	昇給期間短縮に係る職員数(B)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)				
		6月(人)				
		9月(人)				
		12月(人)				
	比率(B)/(A) (%)					
		特別昇給に係る職員数(人)				

オ 期末、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)		
本 年 度	1.99	2.57	0.5	5.06	
前 年 度	2.015	2.645	0.5	5.16	
国の制度	1.9	2.5	0.5	4.9	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）
支 給 率 等	45.0	62.5	85.5
国 の 制 度 （支給率等）	28.875	44.55	62.7

キ 調整手当

支 給 対 象 地 域	日 野 市	国
支 給 率 (%)	(給料+扶養手当+管理職手当)×10%	全国地域を無支給地域から10%支給地域まで指定
支給対象職員数	61人	日野市内の国の官公署は10%支給

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種			備 考
		浄水場職員	業務課職員		
給料総額に対する比率(%)	0.7	0.3	0.1		
支給対象職員の比率(%) (62年1月1日現在)	49.2	29.5	19.6		
代表的な特殊勤務手当 の名称	ポンプ運転、公金取扱				

最高限度（月分）	その他の退職時加算措置等特別昇給		備 考
85.5			
62.7			

ケ その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者 14,600円 その他親族 6,500円	配偶者 15,000円 その他親族 2人までが 4,500円 その他 1,000円
住 居 手 当	持家、借家にかかわらず 7,000円	借家の場合最高 15,000円 持家の場合世帯主に限り支給 (1,000円～2,500円)
通 勤 手 当	片道 1km以上の場合で 交通用具利用 1,800円 交通機関利用 実費	片道 2km以上の場合で交通用具 利用は距離数により 2,000円～ 3,600円支給 交通期間利用実績 (24,000円を限度)

（ 第 1 項 ）

第 1 条 昭 和 6 2 年 度 日 野 市 農 業 共 済 事 業 特 別 会 計 予 算 書 は 次 に 記 載 の 如 く と し る 。

（ 第 2 項 ）

第 2 条 本 予 算 書 の 予 算 額 は 次 の 如 く と し る 。

昭 和 6 2 年 度				
部 門	引 当 金	引 当 金	引 当 金	引 当 金
農 業	350 万	8,400 万	170,240 万	成 果 金
林 業	20 万	2,100 万	2,100 万	成 果 金
水 産	10 万	1,100 万	1,100 万	成 果 金
計	380 万	10,600 万	173,440 万	221 万

農 業 共 済 事 業 特 別 会 計 予 算 書

（ 収 入 支 出 予 算 ）

第 3 条 昭 和 6 2 年 度 日 野 市 農 業 共 済 事 業 特 別 会 計 予 算 書 の 収 入 支 出 の 予 算 額 は 次 の 如 く と し る 。

部 門	（ 収 ） 農 業 共 済 事 業 収 入	（ 支 ） 農 業 共 済 事 業 支 出	予 算 額
農 業 共 済 事 業 収 入	1. 農 業 共 済 事 業 収 入		1,587
		1. 事 業 収 益	1,587
農 業 共 済 事 業 支 出	2. 農 業 共 済 事 業 支 出		4,175
		1. 事 業 収 益	4,175
農 業 共 済 事 業 支 出	3. 農 業 共 済 事 業 支 出		1,410
		1. 事 業 収 益	1,410
農 業 共 済 事 業 支 出	4. 農 業 共 済 事 業 支 出		19,680
		1. 事 業 収 益	16,640
		2. 事 業 外 収 益	20
合 計	農 業 共 済 事 業 収 入		25,842
		1. 事 業 収 益	23,862
		2. 事 業 外 収 益	20

(総則)

第1条 昭和62年度日野市農業共済事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(事業の予定量)

第2条 事業の予定量は、次のとおりとする。

区 分	引受戸数	引受面積	引受収量	区 分	引受戸数	引受頭数 棟数
水 稲	300戸	6,400a	170,240kg	成 乳 牛	3戸	45頭
陸 稲	30戸	210a	2,263kg	種 豚	1戸	65頭
麦	16戸	230a	5,152kg	園芸施設	43戸	231棟

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収 入

摘 要	(款) 共済事業収益	(項) 事業収益	予 定 額
農作物共済勘定	1. 農作物共済事業収益		千円 1,587
		1. 事業収益	1,587
家畜共済勘定	2. 家畜共済事業収益		4,175
		1. 事業収益	4,175
園芸施設共済勘定	3. 園芸施設共済事業収益		1,440
		1. 事業収益	1,440
業務勘定	4. 業務事業収益		16,680
		1. 事業収益	16,660
		2. 事業外収益	20
総 合	共 済 事 業 収 益		23,882
		1. 事業収益	23,862
		2. 事業外収益	20

支 出

摘 要	(款) 共 済 事 業 費 用	(項) 事 業 費 用	予 定 額
農 作 物 共 済 勘 定	1 . 農 作 物 共 済 事 業 費 用		千円 1,587
		1 . 事 業 費 用	1,586
		2 . 事 業 外 費 用	1
家 畜 共 済 勘 定	2 . 家 畜 共 済 事 業 費 用		4,175
		1 . 事 業 費 用	4,175
園 芸 施 設 共 済 勘 定	3 . 園 芸 施 設 共 済 事 業 費 用		1,440
		1 . 事 業 費 用	1,440
業 務 勘 定	4 . 業 務 事 業 費 用		16,680
		1 . 事 業 費 用	16,668
		2 . 事 業 外 費 用	2
		3 . 予 備 費	10
総 合	共 済 事 業 費 用		23,882
		1 . 事 業 費 用	23,869
		2 . 事 業 外 費 用	3
		3 . 予 備 費	10

昭 和 62 年 度

農業共済事業特別会計予算
実施計画及び説明書

(一時借入金)

第 4 条 一時借入金の限度額は、次のとおり定める。

農作物共済勘定一時借入金	300千円
家畜共済勘定一時借入金	300千円
園芸施設共済勘定一時借入金	300千円
業務勘定一時借入金	300千円

(他会計からの補助金)

第 5 条 農業共済事業実施のため、一般会計からの補助を受ける金額は、9,307千円である。

昭和62年3月5日 提出

日野市長 森 田 喜美男

農作物共済勘定

第1款 農作物共済事業収益

項	目	節	予 定 額
1. 事業収益			1 , 5 8 7 千円
	1. 農作物共済掛金		7 0 0
		1. 水 稻 共 済 掛 金	6 5 2
		2. 陸 稻 共 済 掛 金	3 5
		3. 麦 共 済 掛 金	1 3
	2. 農作物保険金		8 6 7
		1. 水 稻 保 險 金	7 8 1
		2. 陸 稻 保 險 金	7 2
		3. 麦 保 險 金	1 4
	3. 農作物責任準備金戻入		1 1
		1. 麦 責 任 準 備 金 戻 入	1 1
	4. 農作物法定積立金戻入		3
		1. 水稻法定積立金戻入	1
		2. 陸稻法定積立金戻入	1
		3. 麦 法 定 積 立 金 戻 入	1
	5. 農作物特別積立金戻入		3
		1. 水稻特別積立金戻入	1
		2. 陸稻特別積立金戻入	1
		3. 麦 特 別 積 立 金 戻 入	1
	6. 農作物連合会特別交付金		3
	1. 水稻連合会特別交付金	1	
	2. 陸稻連合会特別交付金	1	
	3. 麦連合会特別交付金	1	
計			1 , 5 8 7

[illegible]

支 出

第1款 農作物共済事業費用

項	目	節	予 定 額
1. 事業費用			千円 1,586
	1. 農作物保険料		124
		1. 水 稻 保 險 料	97
		2. 陸 稻 保 險 料	26
		3. 麦 保 險 料	1
	2. 農作物共済金		1,447
		1. 水 稻 共 済 金	1,337
		2. 陸 稻 共 済 金	82
		3. 麦 共 済 金	28
	3. 農作物無事戻金		3
		1. 水 稻 無 事 戻 金	1
		2. 陸 稻 無 事 戻 金	1
		3. 麦 無 事 戻 金	1
	4. 農作物責任準備金繰入		12
		1. 麦責任準備金繰入	12
2. 予 備 費			1
	1. 予 備 費		1
計			1,587

説	明
	{ 異常共済金基準額 + (総共済掛金額 - 異常共済掛金基準額) × 通常責任保険歩合 } - 共済掛金国庫負担金額
	〃
	〃
	総共済掛金と同一額
	〃
	〃

家畜共済勘定

収 入

第2款 家畜共済事業収益

項	目	節	予 定 額
1. 事業収益			4, 1 7 5 円
	1. 家畜共済掛金		1, 2 7 6
		1.家畜共済掛金	1, 2 7 6
	2. 家畜保険金		2, 8 9 9
		1.家畜死廃保険金	1, 2 9 0
		2.家畜病傷保険金	1, 6 0 9
計			4, 1 7 5

支 出

第2款 家畜共済事業費用

項	目	節	予 定 額
1. 事業費用			4, 1 7 5
	1. 家 畜 保 險 料		1, 2 7 6
		1.家 畜 保 險 料	1, 2 7 6
	2. 家 畜 共 済 金		2, 8 9 9
		1.死 廃 共 済 金	1, 2 9 0
		2.病 傷 共 済 金	1, 6 0 9
計			4, 1 7 5

説	明
成乳牛 860千円	種 豚 416千円
成乳牛 900千円	種 豚 390千円
成乳牛 1,170千円	種 豚 439千円

説	明
掛金と同額	
保険金と同額	
〃	

園芸施設共済勘定

収 入

第3款 園芸施設共済事業収益

項	目	予 定 額
1. 事業収益		1,440 千円
	1. 園芸施設共済掛金	502
	2. 園芸施設保険金	888
	3. 園芸施設責任準備金戻入	48
	4. 園芸施設法定積立金戻入	1
	5. 園芸施設特別積立金戻入	1
計		1,440

支 出

第3款 園芸施設共済事業費用

項	目	予 定 額
1. 事業費用		1,440 千円
	1. 園芸施設保険料	404
	2. 園芸施設共済金	988
	3. 園芸施設無事戻金	1
	4. 園芸施設責任準備金繰入	47
計		1,440

説	明
総共済掛金額 - 国庫負担金額	
共済金 × 9割	
昭和61年度引受済分	

説	明
(共済金額 × 掛金率甲 × 月数 × 納入率) + (共済金額 × 掛金率乙 × 月数) - 国庫負担金額	

収 入

第 4 款 業務事業収益

説		明	
共済金額×共済金額 1 万円当たり賦課金			
水	稲	51,412千円×0.10%	= 51,412円
陸	稲	656千円×0.17%	= 1,115円
	麦	947千円×0.17%	= 1,609円
成	乳 牛	9,000千円×1.00%	= 90,000円
種	豚	4,875千円×2.00%	= 97,500円
	ガラス室Ⅱ（鉄 骨）	32,266千円×0.11%	= 35,492円
	プラスチックハウスⅡ （パイプ）	25,770千円×0.35%×1/2	= 45,097円
	Ⅲ（鉄骨下）	1,977千円×0.35%	= 6,919円
	Ⅳ（鉄骨中）	22,247千円×0.35%	= 77,864円
	Ⅴ（鉄骨上）	11,435千円×0.13%	= 14,865円

支 出

第4款 業務事業費用

項	目	節	予 定 額
1. 事 業 費 用			16,668
	1. 一 般 管 理 費		15,302
		1. 報 酬	600
		2. 給 料	7,000
		3. 職 員 手 当 等	6,069
		4. 法 定 福 利 費	980
		7. 賃 金	257
		9. 旅 費	97
		10. 交 際 費	30
		11. 印 刷 製 本 費	70
		備 消 品 費	92
		会 議 費	42

説	明
運営協議会委員	7,700円×9人×4回 277,200円
共済連絡員	7,000円×46人 322,000円
職 員	2人
職員共済組合負担金ほか	
細目書整理	4,275円×56日 239,400円
交 通 費	16,800円
普通旅費	97,000円
決算書、調定書、各種報告用紙	70,000円
新聞、月刊紙	9,000円
追 録	22,000円
参考図書、文房具、その他	61,000円
運営協議会委員	30,000円
連合会職員	12,000円

項	目	節	予定額
		12. 通信運搬費	65
	2. 支払賦課金		194
		1. 支払事務費賦課金	194
	3. 普及推進費		20
		1. 事業奨励費	20
	4. 損害評価費		1,085
		1. 報酬	913
		11. 会議費	72
		14. 使用料及び賃借料	100

説		明	
郵便料			65,000円
共済金額×共済金額1万円当たり賦課金			
水	稲	51,412千円×0.04%	= 20,564円
陸	稲	656千円×0.06%	= 393円
	麦	947千円×0.05%	= 473円
成	乳牛	9,000千円×0.50%	= 45,000円
種	豚	4,875千円×1.00%	= 48,750円
ガラス室Ⅱ（鉄骨）		32,266千円×0.04%	= 12,906円
プラスチックハウジングⅡ		25,770千円×0.11%×1/2	= 14,173円
	Ⅲ（鉄骨下）	1,977千円×0.11%	= 2,174円
	Ⅳ（鉄骨中）	22,247千円×0.11%	= 24,471円
	Ⅴ（鉄骨上）	11,435千円×0.04%	= 4,574円
加入者割			20,000円
損害評価会委員	7,700円×7人×9回	485,100円	
損害評価員	7,000円×46人	322,000円	
園芸施設損害評価員	7,000円×15人	105,000円	
損害評価会委員及び評価員			72,000円
損害評価時車借上料			100,000円

区 分		事 項	摘 要
事業費			
1. 農作物共済			
(1) 水稲共済	ア 引 受 戸 数	300 戸	
		イ 引 受 面 積	
		6,400 a	
		ウ 引 受 収 量	
		170,240 kg	
		エ kg当り共済金額	
		302 円	
		オ 共 済 金 額	
		51,412,480 円	
		カ 保 険 金 額	
		781,469 円	
		キ 共 済 掛 金 額	
		1,336,724 円	
		ア) 農家負担額	
		652,322 円	
		イ) 国庫負担額	
		684,402 円	
		ク 保 険 料	
		97,067 円	
(2) 陸稲共済	ア 引 受 戸 数	30 戸	
		イ 引 受 面 積	
		210 a	
		ウ 引 受 収 量	
		2,263 kg	
		エ kg当り共済金額	
		290 円	
		オ 共 済 金 額	
		656,270 円	
		カ 保 険 金 額	
		72,189 円	
		キ 共 済 掛 金 額	
		82,033 円	
		ア) 農家負担額	
		35,931 円	
		イ) 国庫負担額	
		46,102 円	
		ク 保 険 料	
		26,087 円	
(3) 麦共済	ア 引 受 戸 数	16 戸	
		イ 引 受 面 積	
		230 a	
		ウ 引 受 収 量	
		5,152 kg	
		エ kg当り共済金額	
		184 円	
		オ 共 済 金 額	
		947,968 円	
		カ 保 険 金 額	
		14,408 円	
		キ 共 済 掛 金 額	
		27,491 円	

区 分		事 項		摘 要	
			ア) 農 家 負 担 額	1 3 , 7 4 6 円	
			イ) 国 庫 負 担 額	1 3 , 7 4 5 円	
			ク 保 險 料	6 6 3 円	
		2 . 家 畜 共 済			
	(1) 乳 牛	ア 引 受 戸 数	3 戸		
		イ 引 受 頭 数	4 5 頭		
		ウ 共 済 金 額	9 , 0 0 0 , 0 0 0 円		
		エ 共 済 掛 金 額	1 , 7 1 9 , 0 0 0 円		
			ア) 農 家 負 担 額	8 5 9 , 5 0 0 円	
			イ) 国 庫 負 担 額	8 5 9 , 5 0 0 円	
		オ 保 險 料	8 5 9 , 5 0 0 円		
		(2) 種 豚	ア 引 受 戸 数	1 戸	
	イ 引 受 頭 数		6 5 頭		
	ウ 共 済 金 額		4 , 8 7 5 , 0 0 0 円		
	エ 共 済 掛 金 額		6 9 3 , 2 2 5 円		
			ア) 農 家 負 担 額	4 1 5 , 9 3 5 円	
			イ) 国 庫 負 担 額	2 7 7 , 2 9 0 円	
オ 保 險 料	4 1 5 , 9 3 5 円				
3 . 園 芸 施 設 共 済					
		ア 引 受 戸 数	4 3 戸		
		イ 引 受 棟 数	2 3 1 棟		
		ウ 引 受 設 置 面 積	4 3 , 4 8 0 m ²		
		エ 共 済 金 額	9 3 , 6 9 5 , 0 0 0 円		
		オ 共 済 掛 金 額	1 , 0 0 3 , 5 2 7 円		
			ア) 農 家 負 担 額	5 0 1 , 7 6 5 円	
			イ) 国 庫 負 担 額	5 0 1 , 7 6 2 円	
		カ 保 險 料	4 0 3 , 6 0 9 円		
		職 員 計 画		損益勘定所属人員	2 人

給 与 費

1. 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給		
		報 酬	給 料	期末手当
本年度	市長、助役、収入役			
	議 員			
	その他の特別職	1 2 3	1, 5 1 3	
	計	1 2 3	1, 5 1 3	
前年度	市長、助役、収入役			
	議 員			
	その他の特別職	1 2 3	1, 5 1 3	
	計	1 2 3	1, 5 1 3	
比 較	市長、助役、収入役			
	議 員			
	その他の特別職	0	0	
	計	0	0	

2. 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	2		7, 0 0 0	6, 0 6 9
前 年 度	2		7, 1 1 0	6, 8 4 0
比 較	0		△ 1 1 0	△ 7 7 1

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	調整手当	係長職手当
	本 年 度	4 1 0	8 0 4	6 2 7
	前 年 度	7 8 0	8 6 0	6 3 0
	比 較	△ 3 7 0	△ 5 6	△ 3

明 細 書

(単位：千円)

与 調整手当	寒冷地手当	費 その他の手当	計	共済費	合 計	備 考
			1, 5 1 3		1, 5 1 3	
			1, 5 1 3		1, 5 1 3	
			1, 5 1 3		1, 5 1 3	
			1, 5 1 3		1, 5 1 3	
			0		0	
			0		0	

(単位：千円)

費 計	共 済 費	合 計	備 考
1 3, 0 6 9	9 8 0	1 4, 0 4 9	
1 3, 9 5 0	9 9 0	1 4, 9 4 0	
△ 8 8 1	△ 1 0	△ 8 9 1	

住居手当	期 末 勤 勉 手 当	退職手当	時間外手当	そ の 他
1 6 8	3, 4 0 2		5 3 9	1 1 9
1 6 8	3, 6 0 0		5 5 0	2 5 2
0	△ 1 9 8		△ 1 1	△ 1 3 3

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		
給 料	△ 1 1 0	給与改定に伴う増減分	1 6 2	
		普通昇給に伴う増加分	1 9 4	
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分	△ 4 6 6	
職 員 手 当	△ 7 7 1	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△ 3 7 0
		調 整 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△ 5 6
		係長職手当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△ 3
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	
		期末勤勉手当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△ 1 9 8
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△ 1 1
		そ の 他	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△ 1 3 3

(単位：千円)

説 明	備 考
前年度給与改定率(見込)2.31%	職員数 2人
平均昇給率2.9% 平均昇給間差×職員数×月数	昇給期別職員数 4月 1人 10月 1人 7月 0 1月 0
職員の変動によるもの 給与改定留保額 69(62年度) - 139(61年度) = △70	
扶養人員の変動によるもの	
職員の変動によるもの	
職員の変動によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
62年1月1日現在	平均給料月額	275,800		
	平均給与月額	400,857		
	平均年齢(歳)	41.5		
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
61年1月1日現在	平均給料月額	288,250		
	平均給与月額	421,271		
	平均年齢(歳)	40.3		

イ 初任給

(単位:円)

区 分	日 野 市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	(5-6) 124,000	—	(I種2-2) 121,600 (II種2-1) 115,900	—
高 校 卒	(5-2) 106,700	—	(1-2) 97,800	(1-5) 95,600

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
62年1月1日現在	1等級			4等級	1	50.0
	2等級			5等級		
	3等級	1	50.0	計	2	100.0
区 分	一 般 行 政 職			一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
61年1月1日現在	1等級			4等級	1	50.0
	2等級			5等級		
	3等級	1	50.0	計	2	100.0

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	医療関係	備 考
本 年 度	職員数(A)					
	昇給期間短縮に係る職員数(B)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)				
		6月(人)				
		9月(人)				
		12月(人)				
	比率(B)/(A) (%)					
		特別昇給に係る職員数(人)				
前 年 度	職員数(A)					
	昇給期間短縮に係る職員数(B)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)				
		6月(人)				
		9月(人)				
		12月(人)				
	比率(B)/(A) (%)					
		特別昇給に係る職員数(人)				

オ 期末、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)		
本 年 度	1.9	2.5	0.5	4.9	
前 年 度	1.9	2.5	0.5	4.9	
国の制度	1.9	2.5	0.5	4.9	

カ 定年退職

区 分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）
支 給 率 等	45.0	62.5	85.5
国 の 制 度 （支給率等）	28.875	44.55	62.7

キ 調整手当

支 給 対 象 地 域	日 野 市	国
支 給 率	（給料＋扶養手当＋管理職手当）×10%	全国地域を無支給地域から10%支給地域まで指定
支給対象職員数	2 人	日野市内の国の官公署は10%支給

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種			備 考
給料総額に対する比率(%)					
支給対象職員の比率(%) （ 年 月 日現在）					
代表的な特殊勤務手当 の名称					

最高限度（月分）	その他の退職時加算措置等特別昇給		備 考
85.5			
62.7			

ケ その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者 14,600円 その他親族 6,500円	配偶者15,000円 その他親族2人まで 4,500円 その他 1,000円
住 居 手 当	持家、借家にかかわらず 7,000円	借家の場合最高15,000円 持家の場合世帯主に限り支給 1,000円～ 2,500円
通 勤 手 当	片道1km以上の場合で交通用具利用 1,800円 交通機関利用の場合実費支給	片道2km以上の場合で交通用具利用は距離数により2,000円～ 3,600円支給 交通機関利用実費 （24,000円を限度）

昭和61年度 日野市農業共済事業特別会計予定貸借対照表

昭和62年度 日野市農業共済事業特別会計資金計画

区 分	前年度決算見込額	当年度予定額	増 減
受 入 資 金	26,205,000 円	25,559,000 円	△ 646,000 円
受 取 補 助 金	17,042,000	16,236,000	△ 806,000
賦 課 金	314,000	421,000	107,000
受 取 利 息	19,000	19,000	0
受取損害防止事業負担金	0	2,000	2,000
雑 入	0	1,000	1,000
事 業 勘 定 借	7,150,000	7,200,000	50,000
繰 越 現 金	1,680,000	1,680,000	0
支 払 資 金	23,873,000	23,889,000	16,000
一 般 管 理 費	16,255,000	15,302,000	△ 953,000
支 払 賦 課 金	180,000	194,000	14,000
普 及 推 進 費	0	20,000	20,000
損 害 評 価 費	708,000	1,085,000	377,000
損 害 防 止 費	0	2,000	2,000
負 担 金	30,000	55,000	25,000
業 務 雑 費	0	10,000	10,000
支 払 利 息	0	1,000	1,000
支 払 抛 出 金	0	0	0
未 払 金	10,000	10,000	0
事 業 勘 定 繰 入	0	0	0
事 業 勘 定 貸	6,690,000	7,200,000	510,000
予 備 費	0	10,000	10,000
差 引	2,332,000	1,670,000	△ 662,000

項 目	農 作 物 定 共 済 勘	家 畜 定 共 済 勘	園 芸 施 設 定 共 済 勘	業 務 勘 定	総 合
1. 流動資産	円	円	円	円	円
(1) 現金預金	0	0	0	2,332,000	2,332,000
流 動 資 産 計	0	0	0	2,332,000	2,332,000
資 産 合 計	0	0	0	2,332,000	2,332,000
2. 流動負債					
(1)未 払 金	0	0	0	10,000	10,000
(2)責任準備金	0	0	0	63,000	63,000
流 動 負 債 計	0	0	0	73,000	73,000
3. 固定負債					
(1)業務引当金	0	0	0	439,624	439,624
固 定 負 債 計	0	0	0	439,624	439,624
負 債 合 計	0	0	0	512,624	512,624
4. 資 本					
(1)剰 余 金	0	0	0	2,259,000	2,259,000
負 債 資 本 合 計	0	0	0	2,332,000	2,332,000

昭和62年度 日野市農業共済事業特別会計予定貸借対照表

項 目	農 作 物 定 共 済 勘 定	家 共 済 勘 定 畜 定	園 芸 施 設 定 共 済 勘 定	業 務 勘 定	總 合
	円	円	円	円	円
1. 流動資産					
(1) 現金預金	0	0	0	1,670,000	1,670,000
流動資産計	0	0	0	1,670,000	1,670,000
資産合計	0	0	0	1,670,000	1,670,000
2. 流動負債					
(1) 未払金	0	0	0	10,000	10,000
(2) 責任準備金	0	0	0	69,000	69,000
流動負債計	0	0	0	79,000	79,000
3. 固定負債					
(1) 業務引当金	0	0	0	1,000	1,000
固定負債計	0	0	0	1,000	1,000
負債合計	0	0	0	80,000	80,000
4. 資 本					
(1) 剰余金	0	0	0	1,591,000	1,591,000
負債資本合計	0	0	0	1,670,000	1,670,000

昭和61年度 日野市農業共済事業特別会計予定損益計算書
(昭和61年4月1日～昭和62年3月31日)

項 目	農 作 物 定 共 済 勘 定	家 共 済 勘 定 畜 定	園 芸 施 設 定 共 済 勘 定	業 務 勘 定	總 合
	円	円	円	円	円
1. 事業収益					
1) 共済掛金	666,652	623,853	561,000	0	1,851,505
2) 保 險 金	53,095	695,000	3,957,000	0	4,705,095
3) 責任準備金戻入	8,003	0	38,166	0	46,169
4) 法定積立金戻入	0	0	100,658	0	100,658
5) 特別積立金戻入	157,135	0	98,400	0	255,535
6) 連 合 会 特 別 金 交 付	104,188	0	0	0	104,188
7) 受取補助金	0	0	0	17,042,000	17,042,000
8) 賦 課 金	0	0	0	314,000	314,000
9) 受取損害防止 事業負担金	0	0	0	0	0
10) 業務雑収入	0	0	0	0	0
事業収益合計	989,073	1,318,853	4,755,224	17,356,000	24,419,150
2. 事業費用					
1) 保 險 料	114,250	623,853	451,000	0	1,189,103
2) 共 済 金	132,740	695,000	4,342,224	0	5,169,964
3) 無 事 戻 金	262,277	0	0	0	262,277
4) 責任準備金繰入	7,953	0	55,000	0	62,953
5) 支払準備金繰入	0	0	0	0	0
6) 一 般 管 理 費	0	0	0	16,255,000	16,255,000
7) 支払賦課金	0	0	0	180,000	180,000
8) 普及推進費	0	0	0	0	0
9) 損害評価費	0	0	0	708,000	708,000
10) 損害防止費	0	0	0	0	0
11) 負 担 金	0	0	0	30,000	30,000
12) 業務雑費	0	0	0	0	0
事業費用合計	517,220	1,318,853	4,848,224	17,173,000	23,857,297

項 目	農 作 物 定 共 済 勘	家 畜 勘 定 共 済 勘	園 芸 施 設 勘 定 共 済 勘	業 務 勘 定	總 合
事 業 利 益 (損 失)	円 471,853	円 0	円 △93,000	円 183,000	円 561,853
3. 事業外収益					
1) 受 取 利 息	0	0	0	19,000	19,000
2) 業務引当金戻入	0	0	0	439,624	439,624
3) 事業勘定繰入	0	0	93,000	0	93,000
事業外収益合計	0	0	93,000	458,624	551,624
当 年 度 純 利 益	471,853	0	0	641,624	1,113,477
4. 事業外費用					
1) 業務支払利息	0	0	0	0	0
2) 業務引当金繰入	0	0	0	548,624	548,624
3) 事業勘定繰入	0	0	0	93,000	93,000
事業外費用合計	0	0	0	641,624	641,624
当 年 度 純 利 益	471,853	0	0	0	471,853
当 年 度 純 損 失	0	0	0	0	0

昭 和 62 年 度

老人保健特別会計予算書

議案第 35 号

昭和 62 年度 日野市老人保健特別会計予算

昭和 62 年度 日野市老人保健特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,782,238 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

昭和 62 年 3 月 5 日 提出

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1. 支 払 基 金 交 付 金		2,650,221
	1. 支 払 基 金 交 付 金	2,650,221
2. 国 庫 支 出 金		754,010
	1. 国 庫 負 担 金	754,010
3. 都 支 出 金		188,503
	1. 都 負 担 金	188,503
4. 繰 入 金		189,248
	1. 繰 入 金	189,248
5. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
6. 諸 収 入		255
	1. 延滞金及び加算金	2
	2. 預 金 利 子	250
	3. 雑 入	3
歳 入 合 計		3,782,238

歳 出

款	項	金 額
1. 医 療 諸 費		3,781,235
	1. 医 療 諸 費	3,781,235
2. 諸 支 出 金		3
	1. 償 還 金	2
	2. 繰 出 金	1
3. 予 備 費		1,000
	1. 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		3,782,238

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 支払基金交付金	2,650,221	2,218,965	431,256
2. 国庫支出金	754,010	631,557	122,453
3. 都支出金	188,503	157,890	30,613
4. 繰入金	189,248	158,384	30,864
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	255	505	△ 250
歳入合計	3,782,238	3,167,302	614,936

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 医療諸費	3,781,235	3,166,299	614,936	942,511	0	2,838,724	0
2. 諸支出金	3	3	0	0	0	3	0
3. 予備費	1,000	1,000	0	0	0	740	260
歳出合計	3,782,238	3,167,302	614,936	942,511	0	2,839,467	260

2. 歳 入

(款) 1. 支払基金交付金
(項) 1. 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 医療費交付金	2,639,035	2,210,447	428,588	1. 現 年 度 分	2,639,034
				2. 過 年 度 分	1
2. 審査支払手数料 交 付 金	11,186	8,518	2,668	1. 現 年 度 分	11,185
				2. 過 年 度 分	1
計	2,650,221	2,218,965	431,256		

説 明	
老人保健医療費 医 療 費	3,770,049,000円×70% 2,639,034
科目存置	1
審査支払手数料	
国保分	89.70円×76,935件 6,902
社保分	92.30円×43,855件 4,048
	47.40円× 4,010件 190
国鉄分	89.70円× 500件 45
科目存置	1

(款) 2. 国庫支出金
(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 医療費負担金	754,010	631,557	122,453	1. 現 年 度 分	754,009
				2. 過 年 度 分	1
計	754,010	631,557	122,453		

説	明
老人保健医療費 医療費	3,770,049,000円×20% 754,009
科目存置	1

(款 国庫支出金)

(款) 3. 都支出金
(項) 1. 都負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 民生費都負担金	188,503	157,890	30,613	1. 現 年 度 分	188,502
				2. 過 年 度 分	1
計	188,503	157,890	30,613		

説	明
老人保健医療費 医療費	3,770,049,000円×5% 188,502
科目存置	1

(款 都支出金)

(款) 4. 繰入金
(項) 1. 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1. 一般会計繰入金	189,248	158,384	30,864	1. 一般会計繰入金	189,248
計	189,248	158,384	30,864		

説明
一般会計繰入金 189,248

(款 繰入金)

(款) 5. 繰越金
(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1
計	1	1	0		

説明
科目存置 1

(款 繰越金)

(款) 6. 諸 収 入
(項) 1. 延滞金及び加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 延 滞 金	1	1	0	1. 延 滞 金	1
2. 加 算 金	1	1	0	1. 加 算 金	1
計	2	2	0		

説 明	
科目存置	1
科目存置	1

(款 諸 収 入)

(款) 6. 諸 収 入
(項) 2. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 預 金 利 子	250	500	△ 250	1. 預 金 利 子	250
計	250	500	△ 250		

説 明	
預金利子	250

(款 諸 収 入)

(款)	6. 諸	収	入
(項)	3. 雜		入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 第三者納付金	円 1	円 1	円 0	1. 第三者納付金	円 1
2. 返 納 金	1	1	0	1. 返 納 金	1
3. 雑 入	1	1	0	1. 雑 入	1
計	3	3	0		

科目	冊
科目存置	1
科目存置	1
科目存置	1

3. 歳 出

(款) 1. 医療諸費
(項) 1. 医療諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 医 療 給付費	千円 3,633,408	千円 3,050,177	千円 583,231	千円 908,351	千円 0	千円 2,725,057
2. 医療費 支給費	136,641	107,604	29,037	34,160	0	102,481
3. 審 査 支 払 手数料	11,186	8,518	2,668	0	0	11,186
計	3,781,235	3,166,299	614,936	942,511	0	2,838,724

訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
千円 0	19.負担金、補 助及び交付 金	千円 3,633,408	老人保健医療費 医療給付分 302,784,000円×12月 3,633,408	
0	19.負担金、補 助及び交付 金	136,641	老人保健医療費 医療費支給分 11,386,750円×12月 136,641	
0	13.委 託 料	11,186	審査支払手数料 国保分 89.70円×76,935件 6,902 社保分 92.30円×43,855件 4,048 47.40円× 4,010件 191 国鉄分 89.70円× 500件 45	
0				

(款 医療諸費)

(款) 2. 諸支出金
(項) 1. 償還金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 償還金	1	1	0	0	0	1
2. 還付金	1	1	0	0	0	1
計	2	2	0	0	0	2

(款) 2. 諸支出金
(項) 2. 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 一般会計繰出金	1	1	0	0	0	1
計	1	1	0	0	0	1

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
0	23.償還金、利子及び割引料	1	科目存置 1
0	23.償還金、利子及び割引料	1	科目存置 1
0			

(款 諸支出金)

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
0	28.繰出金	1	科目存置 1
0			

(款 諸支出金)

(款) 3. 予 備 費
(項) 1. 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 740
計	1,000	1,000	0	0	0	740

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 260		千円	千円
260			

昭和 62 年度

仲田緑地用地特別会計予算書

昭和 62 年 3 月 5 日 提出

日野市長 森 田 有造

議案第36号

昭和62年度 日野市仲田緑地用地特別会計予算

昭和62年度 日野市仲田緑地用地特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ637,727千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

昭和62年3月5日 提出

日野市長 森 田 喜美男

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1. 財 産 収 入		637,727 円
	1. 財 産 売 払 収 入	637,727
歳 入 合 計		637,727

歳 出

款	項	金 額
1. 公 債 費		637,727 円
	1. 公 債 費	637,727
歳 出 合 計		637,727

昭 和 62 年 度

仲田緑地用地特別会計 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 財産収入	637,727	680,004	△42,277
歳入合計	637,727	680,004	△42,277

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般
				国都支出金	地方債	その他	財源
1. 公債費	637,727	680,004	△42,277	0	0	637,727	0
歳出合計	637,727	680,004	△42,277	0	0	637,727	0

(款) 1. 財産収入
(項) 1. 財産売却収入

[illegible]

説	明
仲田緑地用地売払	千円 637,727

(款)	1. 公債費
(項)	1. 公債費

-272-

(款 公 債 費)

地方債の前々年度末における現在高
当該年度末における現在高

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額
普 通 債	1,190,900	595,450

る現在高並びに前年度末及び
の見込に関する調書

当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当該年度末現在高見込額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
0	595,450	0

